

平成30年度

当初予算の概要



富里市

平成30年3月

目 次

1	予算編成方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2	予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(1)	予算規模	
(2)	歳入の概要	
(3)	歳出の概要	
(4)	各会計予算規模の比較	
(5)	予算規模の推移	
3	一般会計予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	10
(1)	歳入	
(2)	歳出	
	(目的別予算額)	
	(目的別財源内訳)	
	(性質別予算額)	
	(性質別財源内訳)	
(3)	事業概要	
4	特別会計予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	34
(1)	国民健康保険特別会計予算	
	(事業概要)	
(2)	下水道事業特別会計予算	
	(事業概要)	
(3)	介護保険特別会計予算	
	(事業概要)	
(4)	後期高齢者医療特別会計予算	
	(事業概要)	
5	その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	48
(1)	基金の状況	
(2)	地方債残高の状況	
(3)	引き上げ分の地方消費税交付金の使途	
6	主要事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	55

注) 表示単位未満を四捨五入しているため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

平成30年度予算編成会議(平成29年8月21日)時資料より

平成30年度 予算編成方針

第1 富里市を取り巻く状況

1 経済の動向と国の概算要求

政府の基調判断では、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」としつつ、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

そのうえで、平成30年度予算の概算要求に当たっては、「経済再生と財政健全化の双方の実現」に向け、本格的な歳出改革の取組を強化し、予算の中身を大胆に重点化するとしている。

2 富里市の状況

歳入については、景気の回復基調が期待されるなか、先行きが不透明な部分もあることから、一般財源の中心となる市税において大きな増収は期待できない。

一方、地方交付税・各種交付金など近年減少傾向がみられるところであるが、繰入金を除く一般財源全体としては、昨年度同額程度となる見込みである。

歳出については、平成25年度から続いた大規模な投資事業に係る地方債の償還が本格化し、公債費が大幅に増加することが見込まれるほか、社会保障関係経費の自然増による義務的経費の増加が想定される。

このような状況の中で、「後期基本計画」の推進はもとより、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」による地方創生事業等、住民サービスに配慮しつつ展開していかなければならない。

また、平成31年度以降も社会保障関係経費や公債費など義務的経費の増加傾向に対応していく必要がある一方で、本市の発展とともに整備した道路や学校などの公共施設等の総合的かつ計画的な管理による老朽化対策を推進していくことを求められている。

以上のことから、財政調整基金の取り崩しを前提とした予算編成となることが懸念されるが、会計年度独立の原則を踏まえて、財政調整基金繰入金に依存した財政運営を改善していくため、平成30年度当初予算編成に際しては、職員全員が、次の基本方針を遵守し取り組むものとする。

第2 基本方針

1 身の丈に合った取組へ

職員全員が、経費を抑制する視点に加えて、各種事業の効果を積極的に検討、評価するとともに、住民サービスに配慮しつつ、歳入以上の事業展開を行わないなど、限りある財源の中で事業を実施していく必要があることを再認識し、一人ひとりが経営意識をより強く持つこと。また、市の財政状況が好転する見込みは非常に厳しいことも踏まえ、近隣他市や類似団体における取組を確認し、事業等の見直しを積極的に行うこと。

そして、災害の発生など緊急時に備えた「財政調整基金」の確保や今後の公債費の上昇を見据え、「減債基金」の積み増しは必要不可欠であることから、安易な増額は認められず、新たな事業展開をする場合も含め、財源の調整や事務執行方法の抜本的見直しを行い、予算編成に臨むこと。

第3 予算要求基準

1 要求の基本原則

各部等では、各経費について、部内をはじめ各部課等間で十分な検討を行い、合理化・効率化に最大限取り組み、以下の区分により年間所要経費の全てを事業別に見込み、適正に積算し要求すること。

なお、予算編成に際しては、各経費について一件査定を行うこととする。

(1) 政策事業(総合計画における実施計画上の実施計画事業)

政策事業に係る経費では、予算要求に当たり事業の優先を見極め、平成30年度中に実施しなければならない、必要不可欠な経費を要求の限度とする。

(2) 一般事業(実施計画事業以外の事業)

一般事業に係る経費について、義務的経費以外の経費では、前年度当初予算において特別な事情で配当したものを除いた一般財源の各部等の合計額の100分の95を要求の限度とし、事務事業の抜本的見直しを行うこと。

また、義務的経費では、その適格性について見直しのうえ、積算の根拠、国庫・県支出金など財源内訳を明示のうえ要求すること。

2 制度改正等(法令等)の反映

各省庁の概算要求や県の予算要求などを参考に、対象事業などの内容を確認のうえ、その動向を注視しながら予算編成に臨むこと。

3 財源の確保と拡充

地方税・交付税等の伸びが期待できないことから、自主財源の確保について、先行市の取組等を参考に、あらゆる可能性を広く検討すること。

4 将来負担の抑制

地方債や債務負担行為などの将来負担を伴う事業にあつては、後年度の財政負担増による財政硬直化が危惧されることから、市民ニーズの動向や環境の変化などを含め、期間全体にわたる効果を検証できるものに限り、予算要求の対象とする。特に地方債は、公債費の上昇を抑える必要があることから前年度以下に抑制すること。

5 議決機関等の指摘事項と市民ニーズへの対応

決算審査特別委員会及び監査委員等の指摘事項、市民の要望等については、貴重な評価として、内容を十分に精査・検討すること。

6 その他留意する事項

地方自治法第2条第14項の規定に留意する一方、「富里市障害者就労施設等からの物品等の調達に関する方針」及び「女性活躍推進法」の趣旨については、十分配慮をすること。

2 予算の概要

(1) 予算規模

- 一般会計予算の規模 143億4,000万円
(対前年度 △11億6,400万円 7.5%減)
- 特別会計予算の規模 102億5,307万4千円 (各会計の合計)
(対前年度 △14億4,952万1千円 12.4%減)
- 全会計予算の規模 245億9,307万4千円
(対前年度 △26億1,352万1千円 9.6%減)

(2) 歳入の概要

- 市税 60億529万2千円 (対前年度 0.2%増)
 - ・ 個人市民税, 固定資産税, 都市計画税などは増
 - ・ 法人市民税, 市たばこ税は減
- 地方交付税 13億7,227万7千円 (対前年度 6.9%減)
- 国庫支出金 23億4,475万2千円 (対前年度 10.6%減)
- 臨時財政対策債 6億2,670万円 (対前年度 6.1%減)

(3) 歳出の概要

- 総務費 14億737万7千円 (対前年度 26.9%減)
 - ・ 基金事業費の減
 - ・ 財産管理事業費の減
- 民生費 59億3,283万4千円 (対前年度 0.5%減)
 - ・ 障害者総合支援事業費の増
 - ・ 子どものための教育・保育給付事業費の増
 - ・ 私立保育園運営助成事業費の増
 - ・ 国民健康保険繰出事業費の減
- 農林水産業費 2億5,699万4千円 (対前年度 26.2%減)
 - ・ 県営畑地帯総合整備事業費の減
- 土木費 12億9,547万円 (対前年度 34.6%減)
 - ・ 道路維持補修事業費, 道路改良事業費の減
- 公債費 16億7,663万9千円 (対前年度 16.6%増)
 - ・ 公債費元金償還事業費の増

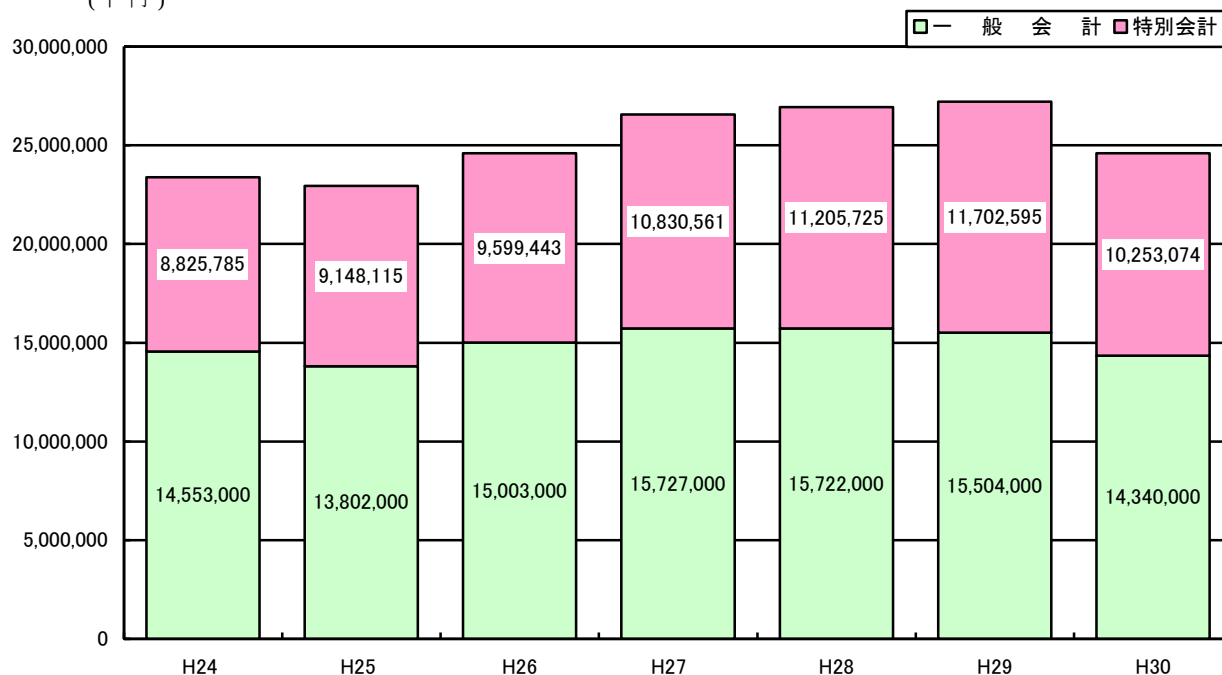
(4) 各会計予算規模の比較

(単位：千円，％)

会 計	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 一 般 会 計	14,340,000	58.3	15,504,000	57.0	△1,164,000	△7.5
2 特 別 会 計	10,253,074	41.7	11,702,595	43.0	△1,449,521	△12.4
(1) 国民健康保険特別会計	6,285,229	25.6	7,451,806	27.4	△1,166,577	△15.7
(2) 下水道事業特別会計	800,691	3.3	955,936	3.5	△155,245	△16.2
(3) 介護保険特別会計	2,732,693	11.1	2,800,924	10.3	△68,231	△2.4
(4) 後期高齢者医療特別会計	434,461	1.8	355,891	1.3	78,570	22.1
(5) 公共用地取得事業特別会計	-	-	138,038	0.5	△138,038	皆減
合 計	24,593,074	100.0	27,206,595	100.0	△2,613,521	△9.6

(5) 予算規模の推移

(千円)



一般会計予算の概要

3 一般会計予算の概要

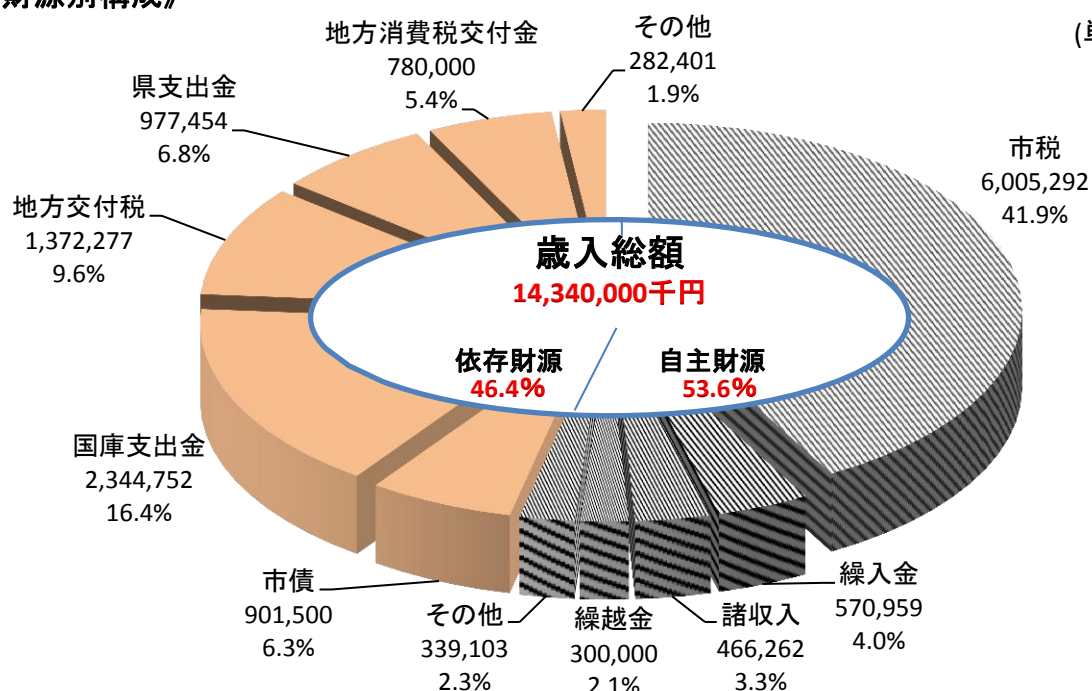
(1) 歳入

(単位：千円，％)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	6,005,292	41.9	5,994,264	38.7	11,028	0.2
2 地 方 譲 与 税	136,501	1.0	138,601	0.9	△2,100	△1.5
3 利 子 割 交 付 金	7,500	0.1	7,600	0.0	△100	△1.3
4 配 当 割 交 付 金	26,300	0.2	28,000	0.2	△1,700	△6.1
5 株式等譲渡所得割交付金	13,800	0.1	12,000	0.1	1,800	15.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	780,000	5.4	794,700	5.1	△14,700	△1.8
7 ゴルフ場利用税交付金	14,500	0.1	14,300	0.1	200	1.4
8 自動車取得税交付金	47,300	0.3	37,600	0.2	9,700	25.8
9 地 方 特 例 交 付 金	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
10 地 方 交 付 税	1,372,277	9.6	1,474,400	9.5	△102,123	△6.9
11 交通安全対策特別交付金	6,500	0.0	6,400	0.0	100	1.6
12 分 担 金 及 び 負 担 金	167,934	1.2	172,101	1.1	△4,167	△2.4
13 使用料及び手数料	162,973	1.1	169,092	1.1	△6,119	△3.6
14 国 庫 支 出 金	2,344,752	16.4	2,621,560	16.9	△276,808	△10.6
15 県 支 出 金	977,454	6.8	942,065	6.1	35,389	3.8
16 財 産 収 入	8,193	0.1	6,031	0.0	2,162	35.8
17 寄 附 金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	570,959	4.0	691,908	4.5	△120,949	△17.5
19 繰 越 金	300,000	2.1	550,000	3.5	△250,000	△45.5
20 諸 収 入	466,262	3.3	448,575	2.9	17,687	3.9
21 市 債	901,500	6.3	1,364,800	8.8	△463,300	△33.9
合 計	14,340,000	100.0	15,504,000	100.0	△1,164,000	△7.5

《財源別構成》

(単位：千円)



○一般会計予算の歳入の主な増減

市税は、法人市民税、市たばこ税は減を見込むものの、個人市民税、固定資産税、軽自動車税などの増により、全体では前年度比1,102万8千円0.2%増の60億529万2千円を計上しました。

地方譲与税は、地方揮発油譲与税70万円、自動車重量譲与税140万円の減により、全体では前年度比210万円1.5%減の1億3,650万1千円を計上しました。

各交付金は、自動車取得税交付金、株式等譲渡所得割交付金などは増を見込むものの、地方消費税交付金の減などにより、利子割交付金から地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金の合計では前年度比470万円0.5%減の9億2,590万円を計上しました。

地方交付税は、交付実績や国・県等の財政情報などから推計し、普通交付税12億8,877万7千円、特別交付税8,350万円を見込み、全体では前年度比1億212万3千円6.9%減の13億7,227万7千円を計上しました。

国庫支出金は、障害者総合支援給付費等負担金などの増を見込むものの、社会資本整備総合交付金などの減により、全体では前年度比2億7,680万8千円10.6%減の23億4,475万2千円を計上しました。

県支出金は、千葉県保育士処遇改善事業補助金などの増により、全体では前年度比3,538万9千円3.8%増の9億7,745万4千円を計上しました。

繰入金は、財政調整基金繰入金5億2,923万4千円、公共施設整備基金繰入金2,000万円、教育施設整備基金繰入金1,108万8千円、東日本大震災復興基金繰入金578万7千円などを計上し、全体では前年度比1億2,094万9千円17.5%減の5億7,095万9千円を計上しました。

市債は、都市計画道路等整備事業債3,810万円、道路維持整備事業債3,960万円などを計上し、全体では前年度比4億6,330万円33.9%減の9億150万円を計上しました。なお、市債のうち地方交付税制度改正に伴い発行される、減収補てん措置である臨時財政対策債は、前年度比4,070万円6.1%減の6億2,670万円を計上しました。

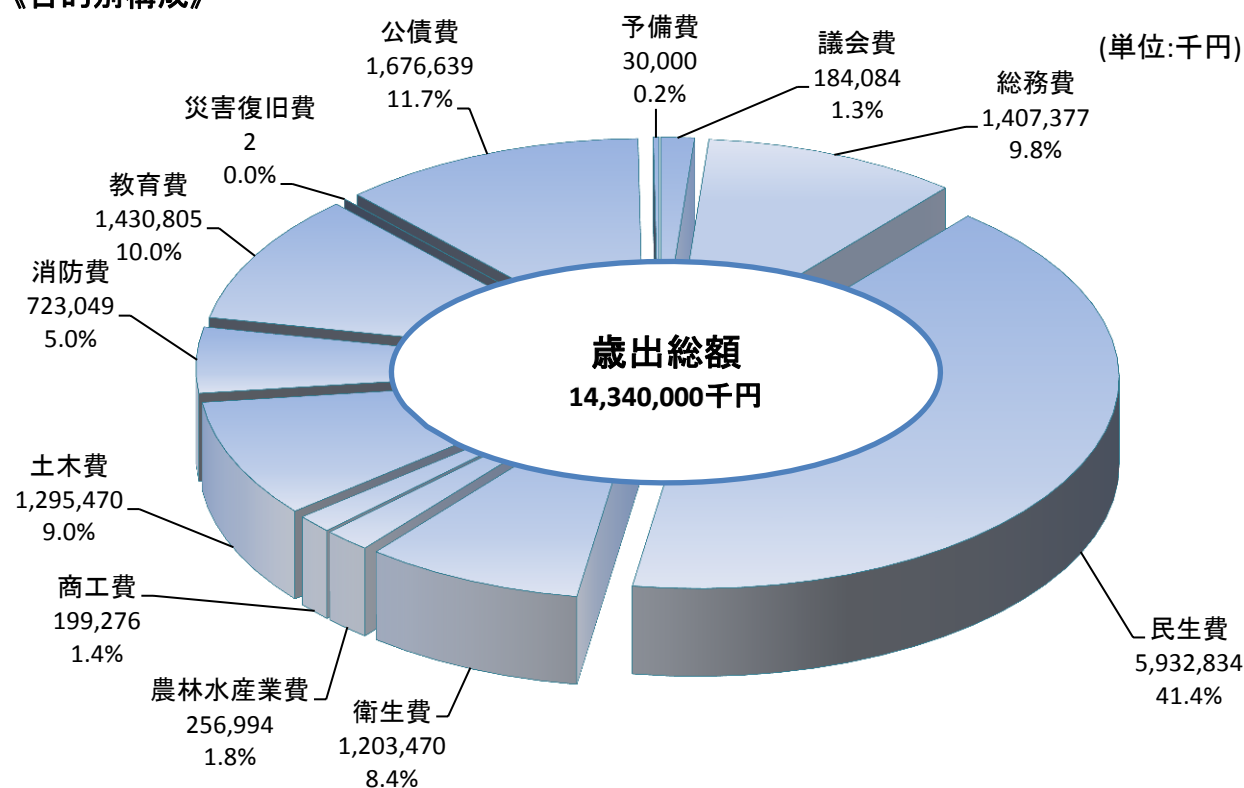
(2)歳出

(目的別予算額)

(単位：千円，％)

区	分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	184,084	1.3	185,055	1.2	△971	△0.5
2	総務費	1,407,377	9.8	1,926,105	12.4	△518,728	△26.9
3	民生費	5,932,834	41.4	5,963,412	38.5	△30,578	△0.5
4	衛生費	1,203,470	8.4	1,285,322	8.3	△81,852	△6.4
5	農林水産業費	256,994	1.8	348,389	2.2	△91,395	△26.2
6	商工費	199,276	1.4	195,924	1.3	3,352	1.7
7	土木費	1,295,470	9.0	1,979,494	12.8	△684,024	△34.6
8	消防費	723,049	5.0	781,189	5.0	△58,140	△7.4
9	教育費	1,430,805	10.0	1,371,588	8.8	59,217	4.3
10	災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11	公債費	1,676,639	11.7	1,437,520	9.3	239,119	16.6
12	予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合	計	14,340,000	100.0	15,504,000	100.0	△1,164,000	△7.5

《目的別構成》



○一般会計予算の歳出（目的別）の主な増減

議会費は、議会総務事業における議員共済費負担金の減などにより、前年度比 9 7 万 1 千円 0. 5 % 減の 1 億 8, 4 0 8 万 4 千円を計上しました。

総務費は、情報システム管理事業 1, 0 2 8 万 4 千円、旅券発給申請交付事業 8 3 5 万 1 千円などの増があるものの、基金事業 2 億 7, 3 4 6 万 3 千円、財産管理事業 2 億 4, 5 6 6 万 5 千円の減などにより、全体では、前年度比 5 億 1, 8 7 2 万 8 千円 2 6. 9 % 減の 1 4 億 7 3 7 万 7 千円を計上しました。

民生費は、障害者総合支援事業 8, 2 5 9 万 4 千円、子どものための教育・保育給付事業 4, 0 0 9 万 7 千円、私立保育園運営助成事業 3, 5 6 9 万 8 千円などの増があるものの、国民健康保険繰出事業 1 億 9 5 6 万 6 千円の減などにより、全体では、前年度比 3, 0 5 7 万 8 千円 0. 5 % 減の 5 9 億 3, 2 8 3 万 4 千円を計上しました。

衛生費は、成田赤十字病院医療機器整備補助事業 7 2 5 万 9 千円、八富成田斎場維持管理事業 7 4 4 万円などの増があるものの、廃棄物処理事業 5, 7 4 6 万 3 千円、し尿処理施設建設費償還事業 1, 2 9 0 万 5 千円の減などにより、全体では、前年度比 8, 1 8 5 万 2 千円 6. 4 % 減の 1 2 億 3 4 7 万円を計上しました。

農林水産業費は、農業生産振興事業 1, 1 5 9 万 2 千円、経営体育成支援事業 4 1 7 万 2 千円などの増があるものの、県営畑地帯総合整備事業 8, 1 5 7 万 4 千円の減などにより、全体では、前年度比 9, 1 3 9 万 5 千円 2 6. 2 % 減の 2 億 5, 6 9 9 万 4 千円を計上しました。

商工費は、企業誘致事業 6 7 5 万 5 千円の減などがあるものの、岩崎家ゆかりの地広域連携事業 1, 1 2 6 万 1 千円の増などにより、全体では、前年度比 3 3 5 万 2 千円 1. 7 % 増の 1 億 9, 9 2 7 万 6 千円を計上しました。

土木費は、道路維持補修事業 2 億 1, 0 3 0 万 1 千円、道路改良事業 1 億 1, 6 9 7 万 9 千円、七栄新木戸地区土地画整理事業 7, 2 3 8 万 6 千円の減などにより、全体では、前年度比 6 億 8, 4 0 2 万 4 千円 3 4. 6 % 減の 1 2 億 9, 5 4 7 万円を計上しました。

消防費は、消防本部庁舎改修事業 1, 0 6 7 万 7 千円などの増があるものの、常備消防車両整備事業 4, 1 5 6 万 3 千円の減などにより、全体では、前年度比 5, 8 1 4 万円 7. 4 % 減の 7 億 2, 3 0 4 万 9 千円を計上しました。

教育費は、旧岩崎家末廣別邸保存活用事業 1, 9 1 8 万 4 千円の減などがあるものの、中学校施設バリアフリー化推進事業 7, 8 7 0 万 9 千円、中学校施設維持管理事業 1, 5 8 1 万 1 千円の増などにより、全体では、前年度比 5, 9 2 1 万 7 千円 4. 3 % 増の 1 4 億 3, 0 8 0 万 5 千円を計上しました。

公債費は、前年度比 2 億 3, 9 1 1 万 9 千円 1 6. 6 % 増の 1 6 億 7, 6 6 3 万 9 千円を計上しました。

予備費は、前年度同額の 3, 0 0 0 万円を計上しました。

(目的別財源内訳)

目 的 節		議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費
1	報酬	67,238	23,845	46,617	16,149	10,326
2	給料	22,300	435,922	299,354	122,914	69,968
3	職員手当等	39,092	276,720	164,636	60,547	38,232
4	共済費	32,886	142,111	110,220	38,175	22,950
7	賃金	1,702	3,186	52,979		
8	報償費	109	8,412	6,814	1,646	188
9	旅費	3,185	3,313	4,560	1,114	354
10	交際費	500	1,150			40
11	需用費	2,043	72,388	46,979	21,982	1,639
12	役務費	788	54,851	13,332	1,901	488
13	委託料	5,951	192,594	710,164	540,236	3,498
14	使用料及び賃借料	2,380	112,548	20,470	7,582	735
15	工事請負費		2,599			
16	原材料費		87		150	
17	公有財産購入費					
18	備品購入費	585	4,036	491	149	188
19	負担金補助及び交付金	5,325	49,419	527,802	353,144	108,379
20	扶助費			3,029,521	4,659	
21	貸付金					
22	補償補填及び賠償金					
23	償還金利子及び割引料		20,000	2		
24	投資及び出資金		500		32,861	
25	積立金		3,551			
27	公課費		145	75	167	9
28	繰出金			898,818	94	
29	予備費					
合 計		184,084	1,407,377	5,932,834	1,203,470	256,994
財 源 内 訳	国庫支出金		6,865	2,055,308	8,811	
	県支出金		91,671	816,550	17,792	45,370
	使用料及び手数料		25,095		98,658	310
	分担金及び負担金			164,903	451	
	寄附金		1			
	財産収入		8,181		1	
	繰入金		8,028	660		
	諸収入	8	10,050	28,599	21,964	600
	繰越金					
	市債		6,900		30,800	7,700
一般財源		184,076	1,250,586	2,866,814	1,024,993	203,014

(単位:千円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費 公債費 予備費	目 的 節
3,203	859	14,058	62,745		1 報酬
27,971	151,338	310,272	247,188		2 給料
15,528	82,560	186,292	128,838		3 職員手当等
8,617	49,279	101,651	80,617		4 共済費
	8,707		6,780		7 賃金
310	1,763	201	5,605		8 報償費
596	431	5,864	3,137		9 旅費
		135	80		10 交際費
1,077	19,724	23,337	381,368		11 需用費
261	1,573	5,009	10,906		12 役務費
39,844	165,159	12,144	261,439		13 委託料
116	9,097	4,029	54,663		14 使用料及び賃借料
	265,968	12,502	119,624	2	15 工事請負費
	10,516		362		16 原材料費
	62,981				17 公有財産購入費
646	3,505	8,380	21,382		18 備品購入費
51,093	39,994	38,350	14,225		19 負担金補助及び交付金
			31,714		20 扶助費
50,000					21 貸付金
1	112,837				22 補償補填及び賠償金
			17	1,676,639	23 償還金利子及び割引料
					24 投資及び出資金
					25 積立金
13	174	825	115		27 公課費
	309,005				28 繰出金
				30,000	29 予備費
199,276	1,295,470	723,049	1,430,805	1,706,641	合 計
19,200	225,219	6,110	23,239		国庫支出金
1,421	3,617	86	1,307		県支出金
	2,044	186	17,154		使用料及び手数料
			1,785		分担金及び負担金
					寄附金
9					財産収入
822	20,000		12,212		繰入金
200	1,140	5,055	210,791		諸収入
					繰越金
	148,200	7,100	74,100		市債
177,624	895,250	704,512	1,090,217	1,706,641	一般財源

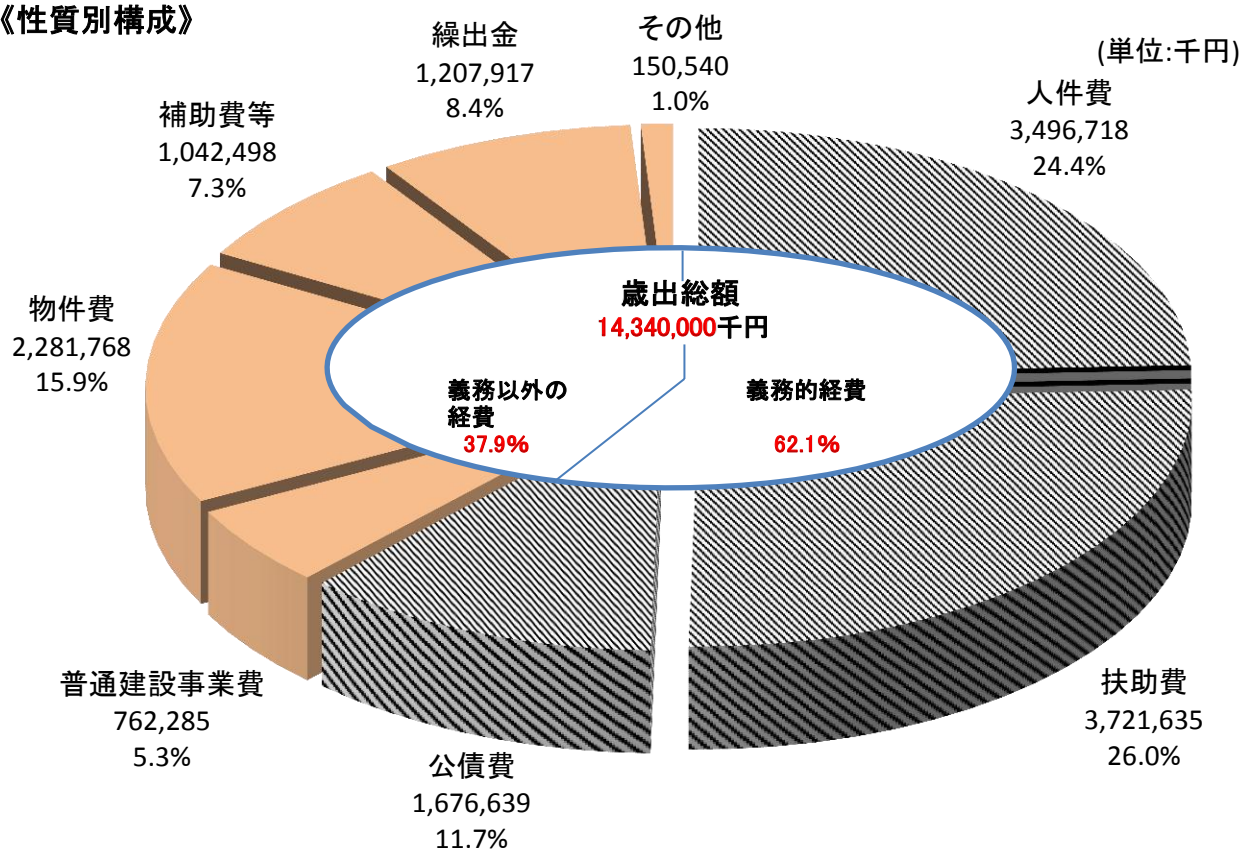
財
源
内
訳

(性質別予算額)

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	3,496,718	24.4	3,577,805	23.1	△81,087	△2.3
2 物 件 費	2,281,768	15.9	2,266,020	14.6	15,748	0.7
3 維 持 補 修 費	33,626	0.2	38,039	0.2	△4,413	△11.6
4 扶 助 費	3,721,635	26.0	3,648,718	23.5	72,917	2.0
5 補 助 費 等	1,042,498	7.3	1,040,595	6.7	1,903	0.2
6 普 通 建 設 事 業 費	762,285	5.3	1,610,447	10.4	△848,162	△52.7
7 災 害 復 旧 事 業 費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
9 公 債 費	1,676,639	11.7	1,437,520	9.3	239,119	16.6
10 積 立 金	3,551	0.0	277,014	1.8	△273,463	△98.7
11 投 資 及 び 出 資 金	33,361	0.2	34,142	0.2	△781	△2.3
12 貸 付 金	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
13 繰 出 金	1,207,917	8.4	1,493,698	9.6	△285,781	△19.1
15 予 備 費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合 計	14,340,000	100.0	15,504,000	100.0	△1,164,000	△7.5

《性質別構成》



○一般会計予算の歳出（性質別）の主な増減

人件費は、時限措置として市独自に給与の減額を行い、全体では、前年度比8, 108万7千円2. 3%減の34億9, 671万8千円となりました。

物件費は、防災アセスメント調査業務委託料962万3千円、広域文化観光事業の実施に向けた調査支援業務委託料1, 396万円の減を見込むものの、地域防災計画改訂委託料1, 090万8千円、末廣農場跡地等賑わい拠点整備運営事業者選定支援業務委託料3, 240万円の増などにより、全体では、前年度比1, 574万8千円0. 7%増の22億8, 176万8千円となりました。

扶助費は、生活保護事業964万3千円、児童手当・特例給付1, 535万5千円、児童扶養手当1, 338万7千円の減を見込むものの、障害者総合支援介護・訓練等給付事業6, 436万3千円、子どものための教育・保育給付事業4, 009万7千円、障害者総合支援医療事業1, 861万4千円の増など、全体では、前年度比7, 291万7千円2. 0%増の37億2, 163万5千円となりました。

補助費等は、成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金5, 601万円、市水道事業受水費補助金1, 917万円の減などを見込むものの、千葉県後期高齢者医療給付費負担金2, 180万9千円、民間保育所運営費等補助金3, 569万8千円の増により、全体では、前年度比190万3千円0. 2%増の10億4, 249万8千円となりました。

普通建設事業費は、財産管理事業2億4, 566万5千円、県営畑地帯総合整備事業8, 157万4千円、道路維持補修事業2億1, 030万1千円、道路改良事業1億1, 697万9千円、排水対策事業6, 724万円の減などにより、全体では、前年度比8億4, 816万2千円52. 7%減の7億6, 228万5千円となりました。なお、普通建設事業費に充当する一般財源については、前年度比2億3, 457万8千円49. 5%減の2億3, 019万1千円となりました。

公債費は、前年度比2億3, 911万9千円16. 6%増の16億7, 663万9千円となりました。

繰出金は、後期高齢者医療特別会計繰出金669万8千円の増を見込むものの、国民健康保険特別会計繰出金1億956万6千円、下水道事業特別会計繰出金2, 526万9千円、介護保険特別会計繰出金1, 970万円、公共用地取得事業特別会計繰出金1億3, 803万8千円の減により、全体では前年度比2億8, 578万1千円19. 1%減の12億791万7千円となりました。

(性質別財源内訳)

性 質 款		人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費
1 議会費		161,038	17,621			5,425		
2 総務費		878,017	432,834	1,920		74,918	15,637	
3 民生費		606,856	330,793	1,867	3,683,365	411,135		
4 衛生費		237,751	563,112	9,228	5,497	327,133	27,794	
5 農林水産業費		141,476	6,569	100		78,741	30,108	
6 商工費		55,319	42,595			51,362		
7 土木費		282,473	121,194	1,500		33,772	547,526	
8 消防費		616,818	49,440	1,816		40,097	14,878	
9 教育費		516,970	717,610	17,195	32,773	19,915	126,342	
10 災害復旧費								2
11 公債費								
12 予備費								
合 計		3,496,718	2,281,768	33,626	3,721,635	1,042,498	762,285	2
財 源 内 訳	国庫支出金	13,321	79,174		1,937,659	12,192	246,936	
	県支出金	87,851	44,207		537,789	79,892	8,813	
	使用料及び手数料	12,132	131,315					
	分担金及び負担金	65,280	2,621		97,453	1,785		
	寄附金							
	財産収入		4,645					
	繰入金		9,017	660		600	31,445	
	諸収入	700	265,479		9,466	1,862	900	
	繰越金							
	市債						244,000	
一般財源		3,317,434	1,745,310	32,966	1,139,268	946,167	230,191	2

(単位:千円)

公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	予備費	性 質 款
						1 議会費
	3,551	500				2 総務費
				898,818		3 民生費
		32,861		94		4 衛生費
						5 農林水産業費
			50,000			6 商工費
				309,005		7 土木費
						8 消防費
						9 教育費
						10 災害復旧費
1,676,639						11 公債費
					30,000	12 予備費
1,676,639	3,551	33,361	50,000	1,207,917	30,000	合 計
				55,470		国庫支出金
				219,262		県支出金
						使用料及び手数料
						分担金及び負担金
	1					寄附金
	3,546					財産収入
						繰入金
						諸収入
						繰越金
		30,800				市債
1,676,639	4	2,561	50,000	933,185	30,000	一般財源

財
源
内
訳

(3) 事業概要

款 1 議会費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
1		議会総務事業	【議会事務局】	176,609	177,940	47
		議会の効率的な運営を図る。				
2		議員研修事業	【議会事務局】	7,475	7,115	49
		研修，行政視察等を実施することにより議員の見識，資質向上を図る。				

款 2 総務費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
3		総務管理事業	【総務課】	466,311	475,352	49
		行政の効率的な運営を図る。				
4		職員研修事業	【総務課】	1,164	2,389	51
		職務の遂行に必要な知識，技能等を習得し，もって市行政の能率的運営に資するよう，職員としての資質向上を図る。				
5		職員健診事業	【総務課】	5,558	5,634	51
		職員の健康管理及び健康増進を図る。				
6		文書管理事業	【総務課】	2,945	2,979	53
		法令・例規等の追録を行うとともに，例規システムなどにより事務の効率化を図る。				
7		訟務関係事業	【総務課】	605	746	53
		市に係る紛争問題などを弁護士に相談し，法律上の問題点を明らかにすることにより，的確な行政運営を図る。				
8		文書等発送事業	【総務課】	20,100	23,000	53
		郵便物の一括発送により，事務の効率化を図る。				
9		情報公開事業	【総務課】	89	89	53
		富里市情報公開及び個人情報保護審査会を設置し，情報公開制度を適正に運用する。				
10		行政不服審査事業	【総務課】	49	55	53
		富里市行政不服審査会を設置し，行政不服審査制度を適正に運用する。				
11		広報事業	【秘書広報課】	12,718	14,009	53
		広報紙の発行など行政情報を発信することにより市政に対する市民の関心を高め，市民主体のまちづくりを推進する。				
12	✓	平和施策事業	【秘書広報課】	1,241	1,232	55
		風化しつつある戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝えるため，映画会や原爆写真展，平和を考える作文の募集を行い，また，市内生徒の代表を被爆地に派遣する。				
13		広聴事業	【秘書広報課】	64	51	55
		広く市民からの意見，要望を聴き市政に反映させるとともに，行政業務に対する苦情や意見などの相談に対応するため行政相談を実施する。				
14		財政管理事業	【財政課】	3,664	7,969	57
		財政管理の効率的な運営を図る。				
15		基金事業	【財政課】	3,550	277,013	57
		財政の運営を円滑に行うための基金管理を効率的に図る。				
16		会計管理事業	【会計課】	3,081	967	57
		会計管理の効率的な運営を図る。				
17		庁舎管理事業	【財政課】	66,990	63,735	59
		庁舎の管理及び維持の効率的な運営を図る。				
18		庁用自動車管理事業	【財政課】	10,168	14,612	59
		共用の公用車の管理及び整備の効率的な運営を図る。				
19		共用事務機・消耗品事業	【財政課】	10,746	12,419	61
		印刷機・複写機の一括管理や共用事務消耗品の効率的な管理・運営を図る。				
20		入札契約事務事業	【財政課】	2,181	2,531	61
		入札及び契約に係る事務の効率的な運営を図る。				
21		財産管理事業	【財政課】	3,516	249,181	63
		公有財産に係る事務の効率的な総括管理・運営を図る。				
22		庁舎施設改修事業	【財政課】	543	1,945	63
		庁舎施設の老朽化等について計画的な改修工事の効率的な運営を図る。				

(総務費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
23		企画事業 【企画課】 市総合計画や市まち・ひと・しごと創生総合戦略をはじめとし、各種計画の策定・改訂及び進行管理を行うとともに、広域行政に係る事務を行う印旛郡市広域市町村圏事務組合の運営経費の負担を行い、持続可能なまちづくりを進める。		13,463	13,454	63
24		空港関連事業 【企画課】 騒音区域（騒防法第8条の2の規定により指定された第1種区域）を有していることから、航空機による騒音障害の防止を目的とし各種補助事業等を実施するとともに、両国・旭・宮内地区の共同利用施設を維持管理する。		4,119	4,240	65
25		公共交通機関推進事業 【企画課】 生活利便性の維持・向上のため、地域公共交通会議の開催及びさとバス・デマンド交通の運行を実施する。		30,041	29,503	65
26		男女共同参画推進事業 【企画課】 富里市男女共同参画計画（第2次）改訂版に基づき施策を展開するとともに、各施策の取組が効果的かつ円滑に進行するよう管理を行い、男女共同参画社会の形成を図る。 ※「男女共同参画計画進行管理事業」を統合		145	120	67
27		行政改革推進事業 【企画課】 限られた財源を効率的に活用し、本市の実情にあった政策を展開するため、行政改革に取り組む。		49	35	67
28	✓	ふるさと応援基金事業 【企画課】 富里市のまちづくりを応援する個人及び団体から寄附を受け入れる。また、寄附者への感謝の気持ちとして富里スイカなどの地元特産品等を贈呈する。		1,238	246	67
29		表彰事業 【秘書広報課】 市政の発展、公共の福祉の増進等に寄与したもの、市民の模範となる行為をしたものを表彰する。		284	287	67
30		秘書事業 【秘書広報課】 市長、副市長の秘書事務により内部調整、渉外的業務に対応し、円滑な行政運営に資する。		4,641	4,115	69
31	✓	協働のまちづくり推進事業 【市民活動推進課】 市民と市が互いを理解しながら目的を共有し、市民相互及び市民と市の連携・協力により、協働によるまちづくりを推進する。		2,659	2,843	69
32	✓	市民活動サポートセンター事業 【市民活動推進課】 協働のまちづくりを推進するため、地域課題の解決に取り組む市民活動団体等の拠点となる市民活動サポートセンターの効果的な運用を図る。		7,876	8,005	71
33		コミュニティセンター事業 【市民活動推進課】 富里北部コミュニティセンター及び中部ふれあいセンターの管理及び運営を行う。		25,227	39,432	71
34		コミュニティ事業 【市民活動推進課】 コミュニティ組織の育成及びコミュニティ活動の促進を図る。		8,347	8,457	73
35		コミュニティ施設整備事業 【市民活動推進課】 地域集会所の建設及び修繕等に係る経費を補助し、地域のコミュニティ活動の基盤整備を図る。		6,104	8,024	73
36		防犯対策事業 【市民活動推進課】 犯罪のないまちづくり推進条例に基づき、市、市民等及び関係行政機関と、緊密な連携を図りながら協働により市民が安心して暮らすことのできる犯罪のない地域社会の実現を推進する。		3,025	3,596	73
37	✓	防犯灯事業 【市民活動推進課】 夜間の犯罪を未然に防止するため、市所有の防犯灯の維持管理及び主要道路等の未設置箇所への整備を図るとともに、区・自治会等の防犯灯設置及び維持管理について支援する。		16,308	18,053	75
38		交通安全対策事業 【市民活動推進課】 警察や交通安全関係団体と連携し、市民の交通に対する安全意識の向上を図るための啓発や、市民への交通安全教育などの施策を実施する。		1,923	1,898	75
39	✓	防災事業 【市民活動推進課】 地域防災計画等に基づき、大規模災害に備えるため、防災備蓄の整備、自主防災組織の支援、防災情報等のメール配信や、防災思想の普及啓発等を行い、防災体制の推進を図る。		15,706	19,424	77
40	✓	防災行政無線事業 【市民活動推進課】 災害などの緊急時に市民に対する情報伝達手段である防災行政無線の整備及び維持管理を行う。		12,736	4,876	77

(総務費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
41		国際交流事業 【企画課】 平成29年度の台湾頭份市との友好都市締結や市内における地域の国際化の進展に対して、各関連・関係団体と連携し、幅広い分野において国際交流事業を行う。		1,759	2,626	79
42		外国人支援事業 【企画課】 在住外国人を主たる対象として、生活全般に関する相談窓口を開設する。支援員については富里国際交流協会等からの派遣により効率的な窓口の運営を図る。 ※「国際交流事業」から分割		302	—	79
43		情報システム管理事業 【企画課】 庁内ネットワーク上で稼働している基幹システム、内部情報システムなどの適切かつ安定的な運用を通じ、住民サービスの向上や業務の効率化を図る。		68,796	58,512	79
44		地域情報化事業 【企画課】 富里市公式ホームページを活用し、市民相互の情報共有を推進するため、必要な情報を迅速かつ適切に発信する。		1,795	1,795	81
45		自衛官募集事務事業 【総務課】 自衛隊に対する理解を深め、防衛省が行う自衛官募集事務に協力する。		20	38	81
46		税務総務事業 【課税課】 税務事務の効率的な運営を図る。		258,053	253,645	83
47		市民税賦課事業 【課税課】 個人市民税・法人市民税・軽自動車税・市たばこ税の賦課業務を行う。		16,566	17,803	83
48		市税徴収事業 【納税課】 市税の収納管理及び滞納整理を行う。		39,171	38,918	85
49		固定資産評価事業 【課税課】 固定資産の評価と固定資産税の賦課業務を行う。		20,839	18,483	87
50		固定資産評価審査委員会事業 【監査委員事務局】 固定資産評価審査申出に効率的に対処する。		339	153	89
51		固定資産評価替え事業 【課税課】 固定資産評価替えに係る土地評価業務や課税データの整備を行う。		10,289	12,051	89
52		戸籍住民基本台帳事業 【市民課】 戸籍・住民基本台帳に関する事務を行う。		141,197	144,284	89
53		旅券発給申請交付事業 【市民課】 県からの事務移譲により、パスポートの発給申請受付及び交付を市民課窓口で行う。 ※新設事業		8,351	—	93
54		日吉台出張所事業 【市民課】 出張所における戸籍・住民票・税等の各種証明、各課の申請受付及び市税等の収納に係る事務を行う。		1,454	1,012	93
55		選挙管理委員会事業 【選挙管理委員会】 選挙事務の適正な管理執行を行う。		8,934	8,757	95
56		選挙啓発事業 【選挙管理委員会】 公職選挙法の周知と明るくきれいな選挙の啓発事業を行う。		263	286	95
57		富里市議会議員選挙事業 【選挙管理委員会】 富里市議会議員一般選挙（平成31年4月29日任期満了）の管理執行を行う。 ※周期事業		162	—	97
58		千葉県議会議員選挙事業 【選挙管理委員会】 千葉県議会議員一般選挙（平成31年4月29日任期満了）の管理執行を行う。 ※周期事業		6,743	—	97
59		統計調査総務事業 【企画課】 統計書の発行、統計調査支援システムの運用等、統計全般に係る事務事業及び統計調査員確保対策に係る事業の推進を図る。		18,172	17,372	97
60		各種統計調査事業 【企画課】 学校基本調査、工業統計調査など各種統計調査の計画的な実施を図る。		6,310	1,031	99
61		監査事業 【監査委員事務局】 公正で効率的な行政運営を確保する。		28,688	26,506	101

款 3 民生費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
62		社会福祉総務事業	【社会福祉課】	320,337	330,754	101
		社会福祉の効率的な運営を図る。				
63		戦没者追悼式実施事業	【社会福祉課】	204	—	103
		本市の戦没者を追悼し、日本の恒久平和についての意識啓発を図るため、隔年で戦没者追悼式を実施する。 ※周期事業				
64		自立生活支援事業	【社会福祉課】	29,164	30,209	105
		生活困窮者及び生活保護受給者が困窮状態から早期に脱却できるよう自立・就労支援体制を構築し、包括的かつ継続的な支援による自立促進を行う。				
65		国民年金事業	【国保年金課】	41,212	41,345	105
		基礎年金・老齢福祉年金等の国民年金全般の事務を行う。				
66		老人福祉総務事業	【高齢者福祉課】	3,956	6,317	107
		老人福祉の効率的な運営を図る。				
67		在宅福祉事業	【高齢者福祉課】	5,291	10,355	107
		高齢者等の社会参加の促進、閉じこもりがちな在宅の高齢者に対し、車イス対応車両の貸し出しや移送サービスによる外出支援及び介護予防を目的としたはり・きゅう・マッサージ等施設利用券を交付する。				
68		介護保険支援事業	【高齢者福祉課】	169	169	107
		社会福祉法人による生計困難者等に対する利用者負担の軽減をすることを目的に助成する。				
69		高齢者地域コミュニティ形成事業	【高齢者福祉課】	9,045	9,798	109
		高齢者の孤立を防ぎ、心身の健康を保持し、住み慣れた地域で安心して日常生活が営めるよう地域コミュニティの形成を図る。また、老人クラブの育成や連携強化を目的に活動する「富里市シルバークラブ連合会」の支援を行う。				
70		介護施設等整備事業	【高齢者福祉課】	29	5,625	109
		事業者が実施する介護施設等整備事業等に対して補助金を交付する。				
71	✓	障害者福祉総務事業	【社会福祉課】	146,190	144,019	109
		障害者福祉の効率的な運営を図る。第2次障がい者基本計画を策定する。				
72		ことばの相談室運営事業	【社会福祉課】	717	635	111
		ことばの遅れ等に支援を要する未就学児とその保護者を対象に、状況に応じて個別指導を基本とした支援を行う。				
73		障害者総合支援区分認定事業	【社会福祉課】	1,198	1,251	111
		障害者の生活状況や必要とされる支援の度合などについて調査し、障害支援区分の認定をする。				
74		障害者総合支援介護・訓練等給付事業	【社会福祉課】	723,597	659,234	113
		障害支援区分の状況により、生活又は療養に必要な介護や身体的又は社会的なリハビリテーションや補装具の給付、就労支援などを実施する。				
75		障害者総合支援医療事業	【社会福祉課】	76,543	57,929	113
		更生医療・育成医療を指定医療機関で受けたとき、又は療養介護医療を指定障害福祉サービス事業者等で受けたとき、自己負担額を軽減するために医療保険支払後の自己負担額の一部を公費負担する。				
76		障害者総合支援地域生活支援事業	【社会福祉課】	49,613	49,943	113
		障害者の地域での生活を支援するため、各種障害サービスを実施する。				
77		福祉センター管理運営事業	【社会福祉課】	17,494	18,183	115
		福祉センターの運営、施設維持管理に係る経費及び指定管理に係る経費の管理を行う。				
78		国民健康保険総務事業	【国保年金課】	81,180	80,581	117
		国民健康保険事務の効率的な運営を図る。				
79		国民健康保険繰出事業	【国保年金課】	361,793	471,359	117
		国民健康保険特別会計の健全な運営を図るため、事務執行等に要する経費の繰出しを行う。				
80		介護保険繰出事業	【高齢者福祉課】	454,598	474,298	117
		介護保険給付費及び地域支援事業費の市負担分と事務経費を介護保険特別会計に繰出す。				

(民生費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
81		後期高齢者医療事業【国保年金課】 千葉県後期高齢者医療広域連合へ市負担分の医療給付費及び事務費負担金を支出する。	304,026	281,389	117
82		後期高齢者医療繰出事業【国保年金課】 保険料負担の緩和を図ること及び後期高齢者医療特別会計の事務執行等に要する経費の繰出しを行う。	82,427	75,729	119
83		後期高齢者健康診査受託事業【国保年金課】 千葉県後期高齢者医療広域連合から委託を受けて、被保険者の健診を行う。	12,587	10,764	119
84		後期高齢者人間ドック助成事業【国保年金課】 被保険者の健康の維持増進のため、人間ドック・脳ドックの助成を行う。	1,400	1,400	119
85		児童福祉総務事業【子育て支援課】 児童福祉の効率的な運営を図る。	4,247	2,599	119
86		保育総務事業【子ども課】 保育の効率的な運営を図る。	1,899	1,737	121
87		私立保育園運営助成事業【子ども課】 私立保育園への運営費助成を行う。	66,299	30,601	121
88		放課後児童健全育成運営事業【子育て支援課】 放課後児童健全育成事業の委託及び施設の維持管理を行う。	16,568	16,152	123
89		家庭児童相談室運営事業【子育て支援課】 家庭児童福祉の向上を図るため、家庭相談員及び母子・父子自立支援員を配置し相談業務を実施する。	4,604	5,102	123
90		ファミリーサポートセンター事業【子育て支援課】 仕事と子育てを両立しやすい環境づくりを推進するために、子育ての相互援助活動を行う組織として運営する。	3,198	3,323	123
91		子ども医療費助成事業【子育て支援課】 子どもの保健対策の充実、保護者の経済的負担の軽減を図るため、子どもにかかる医療費から保険給付の額及び他の制度により負担される公費負担を控除した額について、全額又は一部を助成する。	151,545	153,371	125
92		子ども・子育て支援事業【子育て支援課】 本市域における子育てニーズを把握し、幼児期における質の高い教育及び保育を提供するとともに、地域における子育て支援の充実を図る。	637	495	125
93		病児・病後児保育事業【子育て支援課】 子どもが病気の際、保護者が就労しているなどの理由により、自宅での保育が困難な場合に、病院内の施設で保育を行う。	9,967	9,967	125
94		利用者支援事業【子育て支援課】 子ども及びその保護者等又は妊娠している者が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、情報提供、相談、助言等を行う。	2,837	4,081	127
95		こども館管理運営事業【子育て支援課】 こども館の管理運営に指定管理者制度を導入し、適正な管理運営を図る。	30,924	30,924	127
96		私立幼稚園就園奨励費補助事業【子ども課】 保育料等の減免により、保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興を図る。	50,507	51,174	127
97		児童手当等給付事業【子育て支援課】 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、15歳の誕生日後最初の3月31日までにある児童を養育している保護者等に手当を支給する。	766,315	781,670	127
98		子どものための教育・保育給付事業【子ども課】 保育の実施を市内の民間認可保育所及び市外の認可保育所へ委託し、その費用を支弁する。	566,936	526,839	129
99		ひとり親等福祉総務事業【子育て支援課】 ひとり親等福祉の効率的な運営を図る。	1,485	1,372	129
100		ひとり親家庭等医療費等助成事業【子育て支援課】 ひとり親家庭の父母等とその児童の医療費、調剤費及び診療・調剤報酬証明手数料の一部を助成する。	8,588	8,720	129
101		児童扶養手当支給事業【子育て支援課】 母子家庭及び父子家庭のひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を目的に、その児童を監護している母、父又は養育者に児童扶養手当を支給する。	208,116	221,503	129

(民生費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
102		母子保護実施事業【子育て支援課】 母子生活支援施設において保護する。	5,321	6,549	129
103		助産実施事業【子育て支援課】 経済的理由等により、入院助産を受けることができない妊産婦に対し、助産施設において助産を実施する。	500	1,500	131
104		ひとり親家庭就労支援事業【子育て支援課】 母子家庭の母及び父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みを支援し、ひとり親家庭の自立促進を図る。	3,097	4,681	131
105		児童遊園管理事業【子ども課】 児童遊園の日常管理と設置されている遊具の維持管理を行う。	883	402	131
106		こども園維持管理事業【子ども課】 葉山こども園及び向台こども園の園舎及び園庭の維持管理を行う。	4,276	16,909	131
107		こども園運営事業【子ども課】 葉山こども園及び向台こども園の運営を行う。	304,840	314,233	133
108		児童発達支援運営事業【社会福祉課】 就学前の心身の発達に障害や遅れ、またその疑いのある幼児に対して、日常生活における基本的動作の指導及び集団生活に対応するため指導並びにその保護者に対する療育知識の普及啓発を行う。	39,260	40,629	135
109		生活保護総務事業【社会福祉課】 生活保護の効率的な運営を図る。	9,194	8,882	137
110		生活保護事業【社会福祉課】 生活に困窮する要保護者に対しその困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する。	941,019	950,662	139
111		民間賃貸住宅借上げ事業【都市計画課】 東日本大震災の避難者に対し、市内の民間賃貸住宅を市が借上げ提供する。	6,684	7,639	139
112		被災者住宅再建資金利子補給事業【市民活動推進課】 東日本大震災により住宅に被害を受けた人に対し、利子補給を行うことにより、住宅再建を支援する。	318	410	141

款 4 衛生費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
113		保健衛生総務事業【健康推進課】 保健衛生の効率的な運営を図る。	112,089	115,146	141
114		献血事業【健康推進課】 血液の安定的な確保、血液製剤の円滑な供給と支援を行う。	142	160	143
115		成田市急病診療所運営事業【健康推進課】 地域の救急救命医療機関と連携した地域住民に利用しやすい一次救急医療施設として、成田市の保健福祉館内に設置され、診療所の運営の円滑化を目的に、関係市町がその運営経費の一部を負担する。	2,265	1,156	143
116		印旛市郡小児初期急病診療所運営事業【健康推進課】 地域の救急救命医療機関と連携した地域住民に利用しやすい一次救急医療施設として、佐倉市の健康管理センター内に設置され、診療所の運営の円滑化を目的に、関係市町がその運営経費の一部を負担する。	798	811	143
117		健康増進計画策定事業【健康推進課】 課題・ニーズの解決に向け、市民や関係機関・団体、事業所、行政等が、それぞれの役割と責任を果たしながら、協働により総合的かつ効果的に健康づくりを推進するための指針として「健康増進計画（第2次）」を策定する。 ※新規事業	618	—	143
118		成田赤十字病院医療機器整備補助事業【健康推進課】 地域の中心となっている成田赤十字病院は、高度化する医療水準に対応するため、耐用年数が大きく過ぎた機器の更新を行う必要に迫られており、成田赤十字病院単独での更新は経営上困難であるため、関係市町村が病院の利用者数に応じて補助金を支出し、医療機器の整備を実施する。 ※新規事業	7,259	—	145
119		予防事業【健康推進課】 予防接種によって免疫をつくり、感染症から乳幼児や高齢者を守るとともに感染症の発生と流行、まん延を防止する。	107,487	104,257	145
120		母子衛生事業【健康推進課】 次代を担う子どもが健やかに生まれ育つため、妊婦・乳幼児健診、事後教室等を行い、心身の健全な発達・育児を支援する。	44,461	43,684	145

(衛生費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
121		未熟児養育医療給付事業【健康推進課】 指定養育医療機関において入院養育が必要な未熟児に対して養育医療の給付を行い、養育上支援が必要なものに対して、保健師による訪問指導を行う。	4,180	5,052	147
122		健康増進事業【健康推進課】 健康の保持及び増進を図るため、健康教育・健康相談・健康診査・各種がん検診・訪問指導等を行う。	54,378	59,409	147
123		120万歩健康ウォーキング事業【健康推進課】 健康及び体力づくりを目的としたウォーキングの普及を実施する。歩数の記録表を配布し、達成ポイント毎に達成スタンプを押す。「にんじんウォーク」のイベントを実施する。	79	89	149
124		地区保健推進員活動事業【健康推進課】 地域住民の健康増進を図るために、食生活改善や健康づくり事業の推進のための活動を行う。また、地域の子育て支援事業への協力や食育活動としての親子料理教室を実施する。	957	953	149
125		環境総務事業【環境課】 環境行政の効率的な運営を図る。	66,438	70,248	149
126		河川水質対策推進事業【環境課】 市内河川水質監視、浄化啓発、木戸川・印旛沼流域市町の共同啓発を行う。	753	596	151
127		合併処理浄化槽修繕工事補助事業【環境課】 住宅団地の合併処理浄化槽が適正に管理されることにより河川の水質汚濁が防止されることから、修繕工事に対し補助金を交付する。	5,225	5,500	151
128		小型合併処理浄化槽補助事業【環境課】 河川の水質悪化の主要原因である家庭雑排水の浄化を図るため、個人が設置する合併処理浄化槽に対し補助金を交付する。	27,794	27,794	151
129		家庭雑排水共同処理施設維持管理事業【環境課】 道路側溝等に放流されている家庭雑排水による河川等の水質汚濁の改善を図るため、市内5か所に設置した家庭雑排水共同処理施設の維持管理を行う。	6,962	7,648	151
130		犬登録事業【環境課】 犬の登録、狂犬病予防による適正な飼養管理等により、市民生活の安全を図る。	548	704	153
131		八富成田斎場維持管理事業【環境課】 成田市、八街市、富里市で運営する八富成田斎場に係る維持管理費を負担する。	33,932	26,492	153
132		地下水保全事業【環境課】 硝酸性窒素等による地下水汚染対策、家庭用浄水器設置に対する補助、地下水質の保全を図る。	633	5,574	153
133	✓	地球温暖化対策事業【環境課】 市施設のエネルギー使用の効率的な管理や住宅用省エネルギー設備設置に対し補助金を交付する。	5,664	8,130	153
134		清掃総務事業【環境課】 クリーンセンター行政の効率的な運営を図る。	65,043	65,984	155
135		廃棄物処理事業【環境課】 廃棄物の収集及び処理を行う。	453,809	511,272	157
136		廃棄物処理施設等維持管理事業【環境課】 廃棄物処理施設等の運転及び維持管理を行う。	82,388	80,164	157
137		ごみ処理施設建設事業【環境課】 リサイクルセンター等の整備に向け、検討を行うとともに、施設用地の維持管理を行う。	51	63	157
138	✓	ごみ減量事業【環境課】 一般廃棄物の減量化・再資源化を推進する。	10,383	7,652	159
139		美化推進事業【環境課】 散乱ごみを防止し、きれいなまちづくりを推進する。	1,115	1,580	159
140		し尿処理施設運営費分担事業【環境課】 佐倉市、四街道市、八街市、酒々井町及び富里市で構成する印旛衛生施設管理組合の運営費を負担する。	63,396	67,056	159
141		印旛広域水道事業【企画課】 住民に生活用水を安定的に供給することを目的として、印旛郡市広域市町村圏事務組合が実施した事業に対し、経費の一部を支弁する。	42,756	34,355	161
142		水道事業【財政課】 市水道事業に係る補助金、出資金等の繰出を行う。	1,867	20,888	161

款 5 農林水産業費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
143		農業委員会総務事業【農業委員会事務局】 農業委員会行政の効率的な運営を図る。	35,562	45,126	161
144		農地調整事業【農業委員会事務局】 農地法等に基づき、農地の利用関係を調整し、農業生産力の増進を図る。	239	239	163
145		農業総務事業【農政課】 農業行政の効率的な運営を図る。	107,504	124,528	163
146		農業生産振興事業【農政課】 農業従事者及び各種農業団体等を支援し、農業の生産振興及び農業環境の保全を図るとともに、次世代を担う新規就農者を支援する。	30,329	18,737	165
147		産業まつり開催事業【農政課】 農作物共進会及び販売、畜産共進会、商工業展等を通じて消費者の理解・関心を高め、今後の産業振興を図る。	2,470	2,600	165
148		農業関係利子補給事業【農政課】 農業近代化資金助成法など関係法令に基づき資金を融資する金融機関に対し利子補給を行い、農業の生産性の向上と経営安定を図る。	434	938	165
149	✓	すいかの里生産支援事業【農政課】 「すいかの里生産支援奨励金」を交付することにより、市の特産物であるすいかの生産を奨励し、栽培面積及び生産者の減少を抑制する。	14,706	15,600	167
150		経営体育成支援事業【農政課】 産地の生産性向上に必要な生産施設、省エネルギー施設・機械等の導入を促進し、野菜等の生産安定と品質の向上、生産地としての維持発展を図る。	12,888	8,716	167
151		畜産振興事業【農政課】 畜産の振興を図る。	140	160	167
152		家畜防疫事業【農政課】 抗体検査・ワクチン接種等の推進、家畜・畜舎等の消毒の徹底、病害虫の駆除などにより、環境衛生の向上を図り、家畜の疾病を予防するとともに、蔓延を防止し、畜産環境衛生の向上を図る。	1,813	1,902	167
153		家畜改良推進事業【農政課】 優良家畜の導入及び共進会等を通し、計画的な交配、素畜の改良による品質及び生産性の向上を図る。	587	631	167
154		土地改良関係事業【農政課】 農業農村整備事業の基盤整備の促進を図る。	629	665	169
155		北総中央用水事業【農政課】 国営北総中央用水事業の導入により、用水の安定供給を行い、安定した農業経営を図る。	11,496	12,051	169
156		農業用水路整備事業【農政課】 水路の整備を行うことにより、農地保全と用排水路機能を確保する。	1,006	998	169
157		県営畑地帯総合整備事業【農政課】 国営北総中央用水事業の関連事業である県営畑地帯総合整備事業により、用水の安定供給と排水改良を行い、農業経営の効率化・安定化を図る。	18,671	100,245	169
158		多面的機能支払交付金事業【農政課】 農村資源を守るため農業者と地域住民が一体となり農村環境の保全に努める。	9,557	8,559	169
159		農業振興整備計画事業【農政課】 優良農地等を保全・確保し、農業生産基盤の確保を図る。	436	445	171
160	✓	有害鳥獣被害防止総合対策事業【農政課】 有害鳥獣による農作物被害の防止対策を総合的にを行い、農業経営の安定化を図る。	3,143	779	171
161		農業経営基盤強化推進事業【農政課】 農用地等の確保と有効利用を行うとともに、認定農業者への支援活動を行い、農業経営の基盤強化を図る。	350	350	171
162		農林業センター管理事業【農政課】 農林業センターの維持管理を行う。	2,203	2,399	173
163		経営所得安定対策推進事業【農政課】 需要に応じた米生産の推進に向けた取組を支援し、農業経営の安定化を図る。	2,682	2,559	173
164		林業振興事業【農政課】 森林の適正な整備を推進し、森林の保全を図る。	149	162	175

款 6 商工費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
165		商工総務事業	【商工観光課】			
		商工業及び労働行政の効率的な運営を図る。		53,013	53,183	175
166	✓	制度資金事業	【商工観光課】			
		中小企業資金融資制度の原資として預託し、また、利子補給を行い商工業者の経営改善を支援する。		56,541	56,602	177
167		商工振興事業	【商工観光課】			
		商工業の振興及び安定を図るため、商工会や各商店会等が実施する事業の支援を行う。		7,886	8,359	177
168		シルバー人材センター支援事業	【商工観光課】			
		シルバー人材センター事業の定着及び促進を図り、高齢者の生きがいの充実や就業機会の拡大を図る。		8,500	9,000	177
169		消費生活支援事業	【商工観光課】			
		消費生活センターとしての機能や消費生活相談の充実を図るとともに、消費者へ向けた啓発事業を実施する。		3,930	4,094	177
170		企業誘致事業	【商工観光課】			
		企業立地促進条例に基づき、企業立地奨励金の交付による企業進出の促進を図る。		26,485	33,240	179
171	✓	産業振興推進事業	【商工観光課】			
		市の産業振興を図るため、産業振興ビジョンの基本方針に基づいた行動計画を策定するため産業振興推進会議を開催する。		218	705	179
172	✓	観光推進事業	【商工観光課】			
		地域資源及び「とみちゃん」を活用し、観光PRを積極的に行うとともに、観光協会と連携し、観光客の誘致を図る。		3,855	3,154	179
173	✓	岩崎家ゆかりの地広域連携事業	【商工観光課】			
		(仮称) 岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会を設立し、岩崎家ゆかりの地などと広域連携を推進する。また、末廣農場跡等賑わい拠点の整備運営事業者の選定を行う。		38,848	27,587	181

款 7 土木費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
174		道路橋りょう総務事業	【建設課】			
		道路行政の効率的な運営を図る。		182,968	190,512	181
175		道路登記事業	【建設課】			
		市道における未登記箇所の調査、交渉を行う。		967	2,447	183
176		道路維持管理事業	【建設課】			
		側溝清掃、街路樹管理、道路除草等を行う。		20,909	23,415	185
177		道路維持補修事業	【建設課】			
		道路維持工事、舗装修繕工事等を行う。		141,130	351,431	185
178	✓	道路改良事業	【建設課】			
		市道01-006号線を始めとする道路改良事業、舗装工事及び排水整備工事を行う。		113,540	230,519	185
179	✓	成田財特路線整備事業	【建設課】			
		市道01-007号線の改良の整備を行う。		88,600	156,991	187
180	✓	交通安全施設整備事業	【建設課】			
		交通安全施設の新設、補修を行う。		14,330	12,998	187
181	✓	排水対策事業	【建設課】			
		排水施設の整備、浚渫、清掃、除草、修繕工事を行う。		101,390	168,630	187
182		都市計画審議会運営事業	【都市計画課】			
		都市計画に関する事項について調査、審議を行う。 ※「都市計画総務事業」から分割		242	—	189
183		都市計画総務事業	【都市計画課】			
		都市計画行政の効率的な運営を図る。		122,416	146,698	189
184	✓	都市計画策定事業	【都市計画課】			
		都市計画マスタープランの見直し、持続可能なまちづくりを推進するための基本的な方針を策定する。		5,620	3,716	191
185		木造住宅耐震補助事業	【都市計画課】			
		個人が行う木造住宅の耐震診断・改修に要する経費の一部を補助する。		2,888	4,128	191
186		住宅リフォーム補助事業	【都市計画課】			
		住宅リフォームに要する工事費の一部を補助し、地域経済の活性化を図る。		1,500	2,000	191
187		空家等対策事業	【都市計画課】			
		空家等の所有者等の意向確認を行う。		97	3,284	193
188		公園総務事業	【都市計画課】			
		公園行政の効率的な運営を図る。		672	629	193
189		公園緑地管理事業	【都市計画課】			
		公園及び緑地の維持保全や整備を行う。		62,411	90,946	193

(土木費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
190		区画整理総務事業【都市計画課】 土地区画整理行政の効率的な運営を図る。	1,118	1,017	195
191	✓	七栄新木戸地区土地区画整理事業【都市計画課】 都市計画道路を始めとする都市基盤整備を行い、市の玄関口に相応しい良好な市街地の形成を図る。	29,063	101,449	195
192	✓	街路整備推進事業【都市計画課】 都市計画道路3・4・20号成田七栄線及び市道1-0150号線の整備を行う。	96,448	154,254	197
193		下水道整備繰出事業【下水道課】 下水道事業特別会計への繰出を行う。	309,005	334,274	197
194		下水道総務事業【下水道課】 下水道行政の効率的な運営を図る。	156	156	197

款 8 消防費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
195		常備消防総務事業【消防本部】 消防行政の効率的な運営を図る。	602,922	630,302	199
196		消防職員研修事業【消防本部】 職務遂行に必要な知識、技術、資格等を習得し、消防職員としての資質向上を図る。	2,122	2,746	201
197		消防業務事業【消防本部】 救助用、消防用、救急用資機材の整備を図る。	8,688	8,440	201
198		消防署電子自治体構築事業【消防本部】 各システムの運用により、情報処理の高度化・効率化に努め、事務処理能力の向上を図る。	2,683	2,080	203
199		消防職員被服貸与事業【消防本部】 職務遂行に必要な制服、各種作業服等を規則に基づき貸与する。	3,581	3,500	203
200		消防本部庁舎管理事業【消防本部】 消防本部庁舎の適切な維持管理を行う。	13,007	15,287	203
201		消防庁車管理事業【消防本部】 消防本部及び消防署庁車の適切な維持管理を行う。	5,141	5,751	203
202		火災予防事業【消防本部】 火災予防及び火災調査体制等の充実を図る。	1,783	1,838	205
203		住宅用火災警報器設置推進事業【消防本部】 住宅用火災警報器の設置推進を図る。	69	68	205
204		消防北分署庁舎管理事業【消防本部】 消防署北分署庁舎の適切な維持管理を行う。	3,813	3,710	205
205	✓	消防通信管理事業【消防本部】 消防通信機器の安定稼働及び「ちば消防共同指令センター」との通信指令業務の円滑化を図る。	24,772	19,717	207
206		自動体外式除細動器貸出事業【消防本部】 AEDの市民等への貸出を行う。	39	39	207
207		消防団総務事業【消防本部】 消防団行政の効率的な運営を図る。	28,131	29,176	207
208		消防団活動事業【消防本部】 消防団関係行事の運営及び各種出動に係る処遇改善を図る。	4,812	1,470	209
209		消防団車両等管理事業【消防本部】 消防団車両等の適切な維持管理を行う。	2,950	2,675	209
210		消防施設維持管理事業【消防本部】 消防水利、消防施設の適切な維持管理を行う。	6,314	6,746	209
211	✓	消防本部庁舎改修事業【消防本部】 消防本部及び消防署庁舎の老朽化に伴い、災害拠点となる庁舎の改善を行い、施設の長寿命化を図る。 ※常備消防費から消防施設費へ変更	12,222	1,545	211

款 9 教育費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
212		教育委員会運営事業【教育総務課】 教育委員の効率的な運営を図る。	2,203	2,253	211
213		教育委員会総務事業【教育総務課】 教育委員会行政の効率的な運営を図る。	195,401	201,269	211
214		公用車管理事業【教育総務課】 教育委員会事務局の公用車の維持管理を行う。	1,226	1,076	213
215		旧学校施設管理事業【教育総務課】 旧洗心小学校の施設維持管理を行う。	6,486	4,725	213

(教育費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
216		旧教職員住宅解体事業【教育総務課】 旧教職員住宅の解体工事及び実施設計を行う。 ※新設事業	1,296	—	215
217	✓	教育指導事業【学校教育課】 小学校及び中学校の教育内容や、教員の指導力と授業の質の向上を図る。また、小・中学校において「とみの国」検定を実施し、学習の習慣化、学力の向上を図る。	61,830	63,266	215
218	✓	英語教育推進事業【学校教育課】 小学校及び中学校における英語教育のより一層の充実を図る。	19,224	18,327	217
219		特色ある学校づくり推進事業【学校教育課】 校長の裁量権の拡大を推進し、特色ある教育の充実を図る。	2,250	2,560	217
220		教育センター事業【学校教育課】 教育センターの運営を効率的に行う。	938	938	219
221		個別指導補助員配置事業【学校教育課】 学校における特別支援教育推進のための個別指導補助員配置を行う。	16,600	16,879	219
222		ジョイント・スクール推進事業【学校教育課】 不登校の未然防止を図るため、既存の中学校区を一つの学園として小・中学校の接続を図り、児童・生徒や小・中学校教員の積極的な指導交流を行う。	360	497	219
223		小学校一般管理事業【教育総務課】 小学校の効率的な管理運営を図る。	78,938	75,311	221
224		小学校施設維持管理事業【教育総務課】 小学校の施設維持管理を行う。	47,648	50,663	221
225	✓	小学校教育振興事業【学校教育課】 小学校教育の振興に要する指導用・教材用消耗品や備品などの整備、スクールバスの運行を行う。	28,543	28,875	223
226		小学校児童援助奨励事業【学校教育課】 経済的理由により就学困難な児童に学用品費等の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。 また、特別支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の一部を援助する。	16,308	16,498	223
227		中学校一般管理事業【教育総務課】 中学校の効率的な管理運営を図る。	41,210	37,838	225
228		中学校施設維持管理事業【教育総務課】 中学校の施設維持管理を行う。	39,528	23,717	225
229	✓	中学校施設バリアフリー化推進事業【教育総務課】 中学校施設のバリアフリー化を推進する。	85,899	7,190	227
230		中学校教育振興事業【学校教育課】 中学校教育の振興に要する教材用・指導用消耗品などの整備を行う。	9,639	9,965	227
231		中学校生徒援助奨励事業【学校教育課】 経済的理由により就学困難な生徒に学用品費等の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。 また、特別支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の一部を援助する。	16,465	13,384	227
232		幼稚園一般管理事業【子ども課】 幼稚園の効率的な運営を図る。	62,089	58,812	229
233		幼稚園施設維持管理事業【子ども課】 幼稚園の施設維持管理を行う。	2,372	3,610	229
234		幼稚園振興事業【子ども課】 幼稚園教育の振興を図る。	11,755	14,425	231
235		社会教育総務事業【生涯学習課】 社会教育の効率的な運営を図る。	149,807	159,454	233

(教育費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
236		生涯学習事業 【生涯学習課】 生涯を通じた学習環境の充実のため、学習する機会や情報の提供、家庭教育・成人教育や外国語推進事業等の実施をする。		1,285	1,670	233
237		放課後子ども教室推進事業 【生涯学習課】 地域の方々の参画を得ながら、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するために行う、英語を含めたさまざまな体験活動の振興を図る。		909	849	235
238	✓	文化財事業 【生涯学習課】 文化財審議会、指定文化財の補助金等文化財の振興を図る。		4,158	3,194	235
239		埋蔵文化財事業 【生涯学習課】 宅地造成等の開発の調整において、事前に埋蔵文化財の所在の範囲・規模・性格を把握するための発掘調査及び学術に伴う発掘調査を行う。		2,730	2,733	237
240		文化振興事業 【生涯学習課】 市民の文化活動の推進及び文化意識の高揚を図る文化祭を開催するとともに、質の高い芸術作品を鑑賞する機会の提供を行う。		241	261	237
241		旧岩崎家末廣別邸保存活用事業 【生涯学習課】 旧岩崎家末廣別邸の保存・活用を図る。		1,530	20,714	239
242	✓	郷土資料館整備事業 【生涯学習課】 旧保健センターを活用し、郷土の歴史を学ぶ場「郷土資料館」として整備を実施する。 ※新設事業		431	—	239
243		公民館管理事業 【生涯学習課】 公民館施設・設備の維持管理を行う。		17,270	17,820	239
244		図書館運営事業 【図書館】 図書館の効率的な運営を図る。		9,714	26,957	241
245		図書館施設管理事業 【図書館】 図書館施設の効率的な維持管理を図る。		21,052	20,720	243
246		資料整備事業 【図書館】 図書購入など図書資料の整備を行う。		11,810	15,940	243
247		学校開放型図書室活用事業 【図書館】 浩養小学校市民図書室において、図書資料の貸出や返却、本の予約・検索などのサービスを行う。		298	397	245
248		ブックスタート事業 【図書館】 幼少期の読書習慣の大切さや親子のコミュニケーションを促すため、乳児健診時に合わせ絵本の読み聞かせを行う。		316	182	245
249		図書館電算事業 【図書館】 図書館電算システムにより、効率的な図書館業務を行う。 ※「図書館運営事業」から分割		12,605	—	245
250		学校各種検診事業 【学校教育課】 小・中学生の病気の早期発見、早期治療のために各種検診を実施する。		13,749	13,551	245
251		保健運営事業 【学校教育課】 健康で安全な学校生活が送れるように、学校保健体制の充実や学校環境衛生の改善を図る。		6,158	6,840	247
252		保健体育総務事業 【生涯学習課】 保健体育行政の効率的な運営を図る。		43,164	36,948	247
253		体育運営事業 【生涯学習課】 市のスポーツイベント・スポーツ教室を開催し、また、各種団体等が行うスポーツ活動への支援を行う。		4,939	5,339	249
254		スイカロードレース大会事業 【生涯学習課】 富里スイカロードレース大会への一部補助を行う。		1,000	1,000	249
255		学校安全事業 【学校教育課】 交通安全、学校安全に要する物品調達の管理、運営を図る。		1,564	2,357	249
256		社会体育館管理運営事業 【生涯学習課】 社会体育館の機能維持や安全性を確保する。		14,770	15,992	251
257		運動場管理事業 【生涯学習課】 市営運動場・高野運動広場の機能維持や安全性を確保する。		3,428	3,826	251
258		給食一般管理事業 【学校教育課】 給食行政の効率的な運営を図る。		3,484	3,624	253
259		給食施設維持管理事業 【学校教育課】 給食施設の適切な維持管理を行う。		3,798	3,864	253
260		給食事業 【学校教育課】 給食実施に係る管理、運営を図る。		352,387	355,278	255

款 10 災害復旧費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
261		道路橋りょう災害復旧事業【建設課】 災害により被害を受けた道路等の復旧事業を行う。	1	1	255
262		公立学校施設災害復旧事業【教育総務課】 災害により被害を受けた公立学校施設等の復旧事業を行う。	1	1	255

款 11 公債費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
263		公債費元金償還事業【財政課】 公債費元金の償還金の管理を行う。	1,554,441	1,299,019	257
264		公債費利子償還事業【財政課】 公債費利子の償還金の管理を行う。	122,198	138,501	257

款 12 予備費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
265		予備費事業【財政課】 一般会計予算事業における緊急対応等を円滑に行う。	30,000	30,000	257

特別会計予算の概要

4 特別会計予算の概要

(1) 国民健康保険特別会計予算

(歳入)

(単位：千円，％)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,397,804	22.2	1,489,104	20.0	△91,300	△6.1
2 県支出金	4,360,987	69.4	420,275	5.6	3,940,712	937.7
3 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰入金	364,400	5.8	599,129	8.0	△234,729	△39.2
5 繰越金	143,901	2.3	100,001	1.3	43,900	43.9
6 諸収入	18,136	0.3	19,606	0.3	△1,470	△7.5
廃款 国庫支出金	—	—	1,594,389	21.4	△1,594,389	皆減
廃款 療養給付費等交付金	—	—	107,391	1.4	△107,391	皆減
廃款 前期高齢者交付金	—	—	1,433,900	19.2	△1,433,900	皆減
廃款 共同事業交付金	—	—	1,688,010	22.7	△1,688,010	皆減
合 計	6,285,229	100.0	7,451,806	100.0	△1,166,577	△15.7

(歳出)

(単位：千円，％)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	40,943	0.7	60,824	0.8	△19,881	△32.7
2 保 険 給 付 費	4,344,655	69.1	4,327,930	58.1	16,725	0.4
3 国民健康保険事業費納付金	1,769,949	28.2	—	—	1,769,949	皆増
4 共 同 事 業 拠 出 金	2	0.0	1,700,212	22.8	△1,700,210	△100.0
5 保 健 事 業 費	40,340	0.6	41,559	0.6	△1,219	△2.9
6 基 金 積 立 金	71,962	1.1	1	0.0	71,961	7,196,100.0
7 公 債 費	74	0.0	74	0.0	0	0.0
8 諸 支 出 金	7,304	0.1	7,304	0.1	0	0.0
9 予 備 費	10,000	0.2	20,000	0.3	△10,000	△50.0
廃 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 款	—	—	944,240	12.7	△944,240	皆減
廃 前 期 高 齢 者 納 付 金 等 款	—	—	3,243	0.0	△3,243	皆減
廃 老 人 保 健 拠 出 金 款	—	—	29	0.0	△29	皆減
廃 介 護 納 付 金 款	—	—	346,390	4.6	△346,390	皆減
合 計	6,285,229	100.0	7,451,806	100.0	△1,166,577	△15.7

事業概要（国民健康保険特別会計）

款 1 総務費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
1		国保一般管理事業	【国保年金課】			
		国民健康保険全体に係る事務経費の管理及び支出を行う。		6,201	4,690	295
2		国保事務電算処理事業	【国保年金課】			
		国民健康保険の資格管理・給付管理を電算処理で効率的に行う。		12,624	29,621	295
3		国保連合会負担事業	【国保年金課】			
		千葉県国民健康保険団体連合会の健全な運営を図るため、県内市町村国保等で運営費を負担する。		2,184	2,223	295
4		医療費適正化特別対策事業	【国保年金課】			
		国民健康保険の医療費適正化を図るためレセプト点検、医療費通知、第三者行為の求償を行う。		3,686	3,848	295
5		賦課徴収事業	【国保年金課】			
		国民健康保険税の賦課徴収に係る業務を行う。		15,738	19,864	297
6		国保運営協議会運営事業	【国保年金課】			
		国民健康保険運営協議会の運営に関する業務を行う。		316	401	297
7		趣旨普及事業	【国保年金課】			
		新規加入時等にパンフレット等を配布し、国民健康保険制度の趣旨普及に努める。		194	177	299

款 2 保険給付費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
8		一般被保険者療養給付事業	【国保年金課】			
		一般被保険者の保険医療機関等における保険診療（現物給付）に対する保険者負担分の療養の給付を行う。		3,651,800	3,662,900	299
9		退職被保険者等療養給付事業	【国保年金課】			
		退職被保険者等の保険医療機関等における保険診療（現物給付）に対する保険者負担分の療養の給付を行う。		32,280	83,550	299
10		一般被保険者療養費負担事業	【国保年金課】			
		一般被保険者が保険医療機関等で療養の給付（現物給付）を受けることが困難な場合、被保険者が療養に要した費用を一時支払い、事後においてその費用（補装具等）に対する保険者負担分を療養の給付に代えて療養費（現金給付）の支給を行う。		42,140	42,520	299
11		退職被保険者等療養費負担事業	【国保年金課】			
		退職被保険者等が保険医療機関等で療養の給付（現物給付）を受けることが困難な場合、被保険者が療養に要した費用を一時支払い、事後においてその費用（補装具等）に対する保険者負担分を療養の給付に代えて療養費（現金給付）の支給を行う。		280	750	299
12		審査支払事業	【国保年金課】			
		各医療機関から提出される診療報酬明細書の審査及び医療費の支払いに対し、千葉県国民健康保険団体連合会に手数料の支払いを行う。		8,795	9,690	301
13		一般被保険者高額療養費負担事業	【国保年金課】			
		一般被保険者の医療費の自己負担額が高額になったとき、限度額を超えた分を高額療養費として給付を行う。		557,920	471,900	301
14		退職被保険者等高額療養費負担事業	【国保年金課】			
		退職被保険者等の医療費の自己負担額が高額になったとき、限度額を超えた分を高額療養費として給付を行う。		6,730	10,650	301
15		一般被保険者高額介護合算療養費負担事業	【国保年金課】			
		一般被保険者の医療費及び介護両制度における自己負担額が著しく高額になったとき、限度額を超えた分を高額介護合算療養費として給付を行う。		250	250	301

(保険給付費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
16		退職被保険者等高額介護合算療養費負担事業	【国保年金課】	50	50	303
		退職被保険者等の医療費及び介護両制度における自己負担額が著しく高額になったとき、限度額を超えた分を高額介護合算療養費として給付を行う。				
17		一般被保険者移送費負担事業	【国保年金課】	200	200	303
		一般被保険者が医療を受けるため転院（医師の証明必要）など移送に係る費用の支給を行う。				
18		退職被保険者等移送費負担事業	【国保年金課】	50	50	303
		退職被保険者等が医療を受けるため転院（医師の証明必要）など移送に係る費用の支給を行う。				
19		出産育児一時金負担事業	【国保年金課】	38,640	39,900	303
		被保険者が出産したとき、出産育児一時金の給付を行う。				
20		出産育児一時金支払手数料事業	【国保年金課】	20	20	305
		被保険者が直接支払制度を利用して出産した場合、千葉県国民健康保険団体連合会に手数料を支払う。				
21		葬祭費負担事業	【国保年金課】	5,500	5,500	305
		被保険者が死亡したとき、葬祭を行う者に対して葬祭費の支給を行う。				

款 3 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
22		一般被保険者医療給付費納付事業	【国保年金課】	1,117,099	—	305
		国保財政運営の責任主体である都道府県が決定した一般被保険者医療給付費分の納付を行う。 ※新設事業				
23		退職被保険者等医療給付費納付事業	【国保年金課】	4,511	—	307
		国保財政運営の責任主体である都道府県が決定した退職被保険者等医療給付費分の納付を行う。 ※新設事業				
24		一般被保険者後期高齢者支援金等納付事業	【国保年金課】	472,779	—	307
		国保財政運営の責任主体である都道府県が決定した一般被保険者後期高齢者支援金等分の納付を行う。 ※新設事業				
25		退職被保険者等後期高齢者支援金等納付事業	【国保年金課】	1,509	—	307
		国保財政運営の責任主体である都道府県が決定した退職被保険者等後期高齢者支援金等分の納付を行う。 ※新設事業				
26		介護納付金納付事業	【国保年金課】	174,051	—	307
		国保財政運営の責任主体である都道府県が決定した介護納付金分の納付を行う。 ※新設事業				

款 4 共同事業拠出金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
27		その他共同事業事務費拠出事業	【国保年金課】	2	2	309
		退職者医療制度該当者を抽出するための年金受給者一覧表の作成を共同事業（実施主体は千葉県国民健康保険団体連合会）で行うため、その事務費を拠出する。				

款 5 保健事業費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
28		特定健康診査等事業	【国保年金課】	34,053	32,741	309
		「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、保険者に義務付けられた糖尿病等の生活習慣病に着目した健診及び保健指導を行う。				
29		保健事業	【国保年金課】	6,023	8,818	311
		被保険者の健康の維持増進のため、人間ドック・脳ドックの助成を行う。				
30		生活習慣病予防事業	【国保年金課】	264	—	311
		被保険者の健康の維持増進のため、健康教育を行う。 ※新設事業				

款 6 基金積立金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
31		基金積立事業	【国保年金課】			
		国民健康保険特別会計準備基金への積立てを行い、国民健康保険財政の基盤安定・強化の観点から基金の確保を図る。		71,962	1	313

款 7 公債費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
32		利子償還事業	【国保年金課】			
		国民健康保険特別会計の適正な運営を図るため、一時借入で銀行等から資金を借入れた場合に利子の支払いを行う。		74	74	313

款 8 諸支出金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
33		一般被保険者保険税還付事業	【国保年金課】			
		一般被保険者保険税の過年度分の還付を行う。		7,300	7,300	313
34		退職被保険者等保険税還付事業	【国保年金課】			
		退職被保険者保険税の過年度分の還付を行う。		1	1	313
35		諸支出償還事業	【国保年金課】			
		過年度分の補助金・交付金に係る超過交付額の返還を行う。		1	1	315
36		諸支出延滞金償還事業	【国保年金課】			
		療養給付費等の負担金の支払いについて、延滞金がかかった場合に支払いを行う。		1	1	315
37		過年度分返還事業	【国保年金課】			
		過年度の一般会計繰出金の精算に伴う返還を行う。		1	1	315

款 9 予備費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
38		予備費事業	【国保年金課】			
		国民健康保険特別会計における緊急対応等を円滑に行う。		10,000	20,000	317

(2) 下水道事業特別会計予算

(歳入)

(単位：千円，％)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	6,944	0.9	3,135	0.3	3,809	121.5
2 使用料及び手数料	352,145	44.0	338,988	35.5	13,157	3.9
3 国庫支出金	26,600	3.3	61,300	6.4	△34,700	△56.6
4 繰入金	309,005	38.6	334,274	35.0	△25,269	△7.6
5 繰越金	10,000	1.2	10,000	1.0	0	0.0
6 諸収入	12,497	1.6	35,139	3.7	△22,642	△64.4
7 市債	83,500	10.4	173,100	18.1	△89,600	△51.8
合 計	800,691	100.0	955,936	100.0	△155,245	△16.2

(歳出)

(単位：千円，％)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 下水道事業費	514,768	64.3	657,103	68.7	△142,335	△21.7
2 公債費	284,923	35.6	297,833	31.2	△12,910	△4.3
3 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
合 計	800,691	100.0	955,936	100.0	△155,245	△16.2

事業概要（下水道事業特別会計）

款 1 下水道事業費

（単位：千円）

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
1		下水道一般管理事業 【下水道課】 公共下水道事業の運営並びに施設の補修及び維持管理を行う。	324,463	337,706	337
2		下水道公営企業会計適用事業 【下水道課】 下水道事業の地方公営企業法適用移行業務を行う。	36,421	16,470	339
3	✓	下水道整備事業 【下水道課】 市街化区域（一部市街化調整区域を含む）と集中合併浄化槽を有する団地の下水道整備を行う。	152,912	302,927	339
4		江川一号雨水幹線事業 【下水道課】 江川一号雨水幹線の浸水対策工事を行う。	972	—	341

款 2 公債費

（単位：千円）

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
5		下水道公債費元金償還事業 【下水道課】 下水道施設建設に要した借入金元金の償還の管理を行う。	228,167	233,044	341
6		下水道公債費利子償還事業 【下水道課】 下水道施設建設に要した借入金利子の償還の管理を行う。	56,756	64,789	343

款 3 予備費

（単位：千円）

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
7		予備費事業 【下水道課】 下水道事業特別会計における緊急対応等を円滑に行う。	1,000	1,000	343

(3) 介護保険特別会計予算

(歳入)

(単位：千円，％)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 料	795,260	29.1	679,100	24.2	116,160	17.1
2 分 担 金 及 び 負 担 金	1,107	0.0	10,660	0.4	△9,553	△89.6
3 使 用 料 及 び 手 数 料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 国 庫 支 出 金	467,583	17.1	486,517	17.4	△18,934	△3.9
5 支 払 基 金 交 付 金	642,697	23.5	716,034	25.6	△73,337	△10.2
6 県 支 出 金	371,437	13.6	394,655	14.1	△23,218	△5.9
7 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 繰 入 金	454,598	16.6	513,947	18.3	△59,349	△11.5
9 繰 越 金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
10 諸 収 入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
合 計	2,732,693	100.0	2,800,924	100.0	△68,231	△2.4

(歳出)

(単位：千円，％)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	115,216	4.2	108,308	3.9	6,908	6.4
2 保 険 給 付 費	2,291,600	83.9	2,496,000	89.1	△204,400	△8.2
3 地 域 支 援 事 業 費	226,558	8.3	194,537	6.9	32,021	16.5
4 基 金 積 立 金	97,242	3.6	2	0.0	97,240	4,862,000.0
5 公 債 費	74	0.0	74	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	1,003	0.0	1,003	0.0	0	0.0
7 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合 計	2,732,693	100.0	2,800,924	100.0	△68,231	△2.4

事業概要（介護保険特別会計）

款 1 総務費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
1		介護保険一般管理事業【高齢者福祉課】 介護保険に係る一般的な事務事業の管理業務を総括的に実施する。	77,966	74,511	373
2		介護保険事務電算処理事業【高齢者福祉課】 事務事業を円滑に遂行するため、電算処理事業を総括的に実施する。	17,912	13,507	373
3	✓	賦課徴収事業【高齢者福祉課】 第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収を行う。	2,630	2,742	373
4		介護認定審査会運営事業【高齢者福祉課】 要介護認定の申請を行った被保険者に対して適正に介護度等を審査し判定する委員会を設置し運営する。	5,048	5,095	375
5		認定調査事業【高齢者福祉課】 要介護認定の申請を行った被保険者に対して訪問調査を実施し、認定等の一次判定及び二次判定を行う。また、認定審査会の判定資料として主治医に意見書の作成依頼を実施する。	10,872	11,424	375
6		趣旨普及事業【高齢者福祉課】 介護保険制度に関する趣旨普及に努め、円滑な事務事業を実施する。	521	560	377
7		運営協議会等運営事業【高齢者福祉課】 介護保険事業及び地域包括支援センター並びに地域密着型サービス等の円滑かつ適正な運営を図るため、必要な事項を調査・研究及び審査する協議会等を設置し運営する。	267	469	377

款 2 保険給付費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
8		居宅介護サービス給付事業【高齢者福祉課】 要介護認定者に対する居宅介護サービス費用の給付を行う。 (訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、通所介護及び短期入所生活介護等のサービス利用)	699,100	854,100	379
9		地域密着型介護サービス給付事業【高齢者福祉課】 要介護認定者に対する地域密着型介護サービス費用の給付を行う。 (認知症対応型共同生活介護等のサービス利用)	327,000	250,100	379
10		施設介護サービス給付事業【高齢者福祉課】 要介護認定者に対する施設介護サービス費用の給付を行う。 (介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設への入所)	962,800	1,040,100	379
11		居宅介護福祉用具購入事業【高齢者福祉課】 要介護認定者に対する福祉用具購入費用の給付を行う。 (シャワーイス、ポータブルトイレ等)	2,600	5,200	379
12		居宅介護住宅改修事業【高齢者福祉課】 要介護認定者に対する住宅改修費用の給付を行う。 (手摺取付、段差解消、トイレ改修等)	9,000	14,000	381
13		居宅介護サービス計画給付事業【高齢者福祉課】 要介護認定者に対する居宅介護支援事業のケアプランの作成に係るサービス費用の給付を行う。	93,100	118,100	381
14		介護予防サービス給付事業【高齢者福祉課】 要支援認定者に対する介護予防サービス費用の給付を行う。 (訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、通所介護及び短期入所生活介護等のサービス利用)	31,100	46,100	381
15		地域密着型介護予防サービス給付事業【高齢者福祉課】 要支援認定者に対する地域密着型介護予防サービス費用の給付を行う。 (認知症対応型共同生活介護等のサービス利用)	4,100	5,600	381

(保険給付費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
16		介護予防福祉用具購入事業【高齢者福祉課】 要支援認定者に対する介護予防福祉用具購入費用の給付を行う。 (シャワーイス、ポータブルトイレ等)	600	1,800	383
17		介護予防住宅改修事業【高齢者福祉課】 要支援認定者に対する住宅改修費用の給付を行う。 (手摺取付、段差解消、トイレ改修等)	4,200	6,000	383
18		介護予防サービス計画給付事業【高齢者福祉課】 要支援認定者に対する介護予防支援事業のケアプランの作成に係るサービス費用の給付を行う。	6,500	14,700	383
19		審査支払事業【高齢者福祉課】 千葉県国民健康保険団体連合会が行う介護保険サービスの審査に係る手数料の支払いを行う。	1,500	2,200	383
20		高額介護サービス事業【高齢者福祉課】 要介護認定者又は要支援認定者の1か月間の自己負担額が一定額を超えた場合、超えた部分に対する費用の給付を行う。	36,300	44,100	385
21		高額医療合算介護サービス事業【高齢者福祉課】 介護保険サービスと医療保険サービスの1年間の自己負担額を合算し、一定額(1世帯あたり)を超えた場合、超えた部分に対する費用を医療保険者との按分により給付を行う。	5,100	5,600	385
22		特定入所者介護サービス事業【高齢者福祉課】 施設入所者のうち、所得の低い入所者に対し補足給付を行う。	108,600	88,300	385

款 3 地域支援事業費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
23		地域支援一般管理事業【高齢者福祉課】 地域支援事業に係る全般的な事務事業の管理業務を総括的に実施する。	45,615	47,044	387
24		介護予防・生活支援サービス事業【高齢者福祉課】 訪問型サービス及び通所型サービスを介護予防・生活支援総合事業として実施する。	53,053	41,376	387
25		介護予防ケアマネジメント事業【高齢者福祉課】 要支援認定者及び総合事業対象者に、心身・生活環境等の状況に応じた介護予防・生活支援サービス事業が実施できるよう必要な援助を行う。	11,650	10,115	389
26		一般介護予防事業【高齢者福祉課】 民間のトレーニング施設の開放、地域の介護予防活動の支援、健康・介護・介護予防電話相談、ボランティアポイント制度の運用など介護予防を推進する。	6,288	7,611	389
27	✓	筋力アップのための健康づくり教室事業【高齢者福祉課】 介護予防を目的として、実践的な健康運動教室を開催し、自主的にロコモティブシンドローム予防に取り組めるように支援する。 ※「健康増進事業(一般会計)」より移行	1,984	—	389
28		包括的支援事業【高齢者福祉課】 委託型地域包括支援センターそれぞれの生活圏域において、総合相談、権利擁護業務、介護予防ケアマネジメントを行う。	74,400	64,800	391
29		基幹型地域包括支援センター事業【高齢者福祉課】 委託型地域包括支援センターを統括する基幹型地域包括支援センターを運営する。	2,193	758	391
30		介護給付等費用適正化事業【高齢者福祉課】 介護予防サービス事業者間による連絡会議の開催等により、利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図る。	79	84	391
31		家族介護支援事業【高齢者福祉課】 在宅で要介護者を介護する者の支援、SOSネットワーク事業による徘徊高齢者対策等、必要な事業を行う。	6,577	7,918	393

(地域支援事業費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
32		その他事業【高齢者福祉課】 介護保険事業の運営安定化及び被保険者の自立支援のために必要な事業を行う。	3,830	4,118	393
33		在宅医療・介護連携事業【高齢者福祉課】 地域包括ケアシステム構築のため医療と介護の連携を推進する。	666	100	393
34		生活支援体制整備事業【高齢者福祉課】 地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、地域における生活支援サービスの推進を図る。	10,500	10,500	395
35	✓	認知症施策推進事業【高齢者福祉課】 認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の早期からの相談支援を行うとともに、認知症サポーター養成講座の実施等認知症高齢者の支援を行う。 ※新設事業	9,603	—	395
36		審査支払事業【高齢者福祉課】 千葉県国民健康保険団体連合会が行う介護予防・生活支援サービス事業のケアプランの審査に係る手数料の支払いを行う。	120	113	395

款 4 基金積立金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
37		準備基金積立事業【高齢者福祉課】 介護保険財政は、介護保険料を3年間の事業計画期間ごとに見直すことにより財政の安定化を図ることになっており、各年度に生じた保険料の剰余金を準備基金として積み立てる。	97,242	2	397

款 5 公債費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
38		利子償還事業【高齢者福祉課】 公債費利子の償還金の管理を行う。	74	74	397

款 6 諸支出金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
39		第1号被保険者保険料還付事業【高齢者福祉課】 過年度分の介護保険料還付金の支払いを行う。	1,000	1,000	397
40		国庫支出金等過年度分返還事業【高齢者福祉課】 国庫支出金等に係る超過交付額の返還を行う。	1	1	397
41		過年度分返還事業【高齢者福祉課】 過年度分の一般会計繰入金に係る超過繰入金の返還を行う。	2	2	399

款 7 予備費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
42		予備費事業【高齢者福祉課】 介護保険特別会計における緊急対応等を円滑に行う。	1,000	1,000	399

(4) 後期高齢者医療特別会計予算

(歳入)

(単位：千円，％)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	349,541	80.4	277,905	78.1	71,636	25.8
2 繰入金	82,377	19.0	75,729	21.3	6,648	8.8
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	2,542	0.6	2,256	0.6	286	12.7
合 計	434,461	100.0	355,891	100.0	78,570	22.1

(歳出)

(単位：千円，％)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	10,228	2.4	9,597	2.7	631	6.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	422,912	97.3	344,973	96.9	77,939	22.6
3 諸支出金	1,021	0.2	1,021	0.3	0	0.0
4 予備費	300	0.1	300	0.1	0	0.0
合 計	434,461	100.0	355,891	100.0	78,570	22.1

事業概要（後期高齢者医療特別会計）

款 1 総務費

（単位：千円）

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
1		後期高齢者医療一般管理事業【国保年金課】 後期高齢者医療全体に係る事務経費の管理及び支出を行う。	7,208	7,362	421
2		徴収事業【国保年金課】 後期高齢者医療保険料の徴収に係る業務を行う。	3,020	2,235	421

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金

（単位：千円）

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
3		後期高齢者医療広域連合負担事業【国保年金課】 千葉県後期高齢者医療広域連合へ市が徴収した保険料等の納付を行う。	422,912	344,973	423

款 3 諸支出金

（単位：千円）

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
4		保険料還付事業【国保年金課】 後期高齢者医療保険料の過年度分の還付を行う。	1,000	1,000	423
5		保険料還付加算事業【国保年金課】 後期高齢者医療保険料の還付に伴う加算金を支払う。	20	20	423
6		後期高齢者医療特別会計精算事業【国保年金課】 一般会計からの過年度分超過繰入金の返還を行う。	1	1	423

款 4 予備費

（単位：千円）

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
7		予備費事業【国保年金課】 後期高齢者医療特別会計における緊急対応等を円滑に行う。	300	300	425

(1)基金の状況

(単位：千円)

基 金 名	平成28年度末	平成29年度末 (見込み)	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 見込み
			積立	取崩	
財政調整基金	1,163,854	1,068,976	498	529,234	540,240
教育施設整備基金	17,687	18,511	971	11,088	8,394
衛生施設整備基金	51,725	52,428	33		52,461
公共施設整備基金	96,399	58,483		20,000	38,483
減債基金	153,675	253,812	1		253,813
保健福祉基金	15,754	15,807	47		15,854
庁舎整備基金	28,390	30,414	1,999		32,413
一世紀社会福祉基金	2,069	2,070			2,070
ふるさと応援基金	4,231	5,647	1	2,994	2,654
安全なまちづくり基金	7,640	5,719		1,853	3,866
東日本大震災復興基金	9,714	5,787		5,787	0
一般会計 合計	1,551,138	1,517,654	3,550	570,956	950,248

基 金 名	平成28年度末	平成29年度末 (見込み)	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 見込み
			積立	取崩	
国民健康保険特別会計 準備基金	257,724	263,690	71,962	2,513	333,139
介護給付費等準備基金	676,649	809,809	97,242	1	907,050
特別会計 合計	934,373	1,073,499	169,204	2,514	1,240,189

基金の繰入れ内容	基金名
財源調整	財政調整基金
小学校施設維持管理事業 3,244千円 中学校施設維持管理事業 7,844千円	教育施設整備基金
	衛生施設整備基金
七栄新木戸地区土地区画整理事業 20,000千円	公共施設整備基金
	減債基金
	保健福祉基金
	庁舎整備基金
	一世紀社会福祉基金
協働のまちづくり推進事業 300千円 国際交流事業 88千円 放課後児童健全育成運営事業 660千円 観光推進事業 822千円 旧岩崎家末廣別邸保存活用事業 357千円 公民館管理事業 467千円 スイカロードレース大会事業 300千円	ふるさと応援基金
防災事業 1,853千円	安全なまちづくり基金
防災事業 5,787千円	東日本大震災復興基金

(2)地方債残高の状況

(単位：千円)

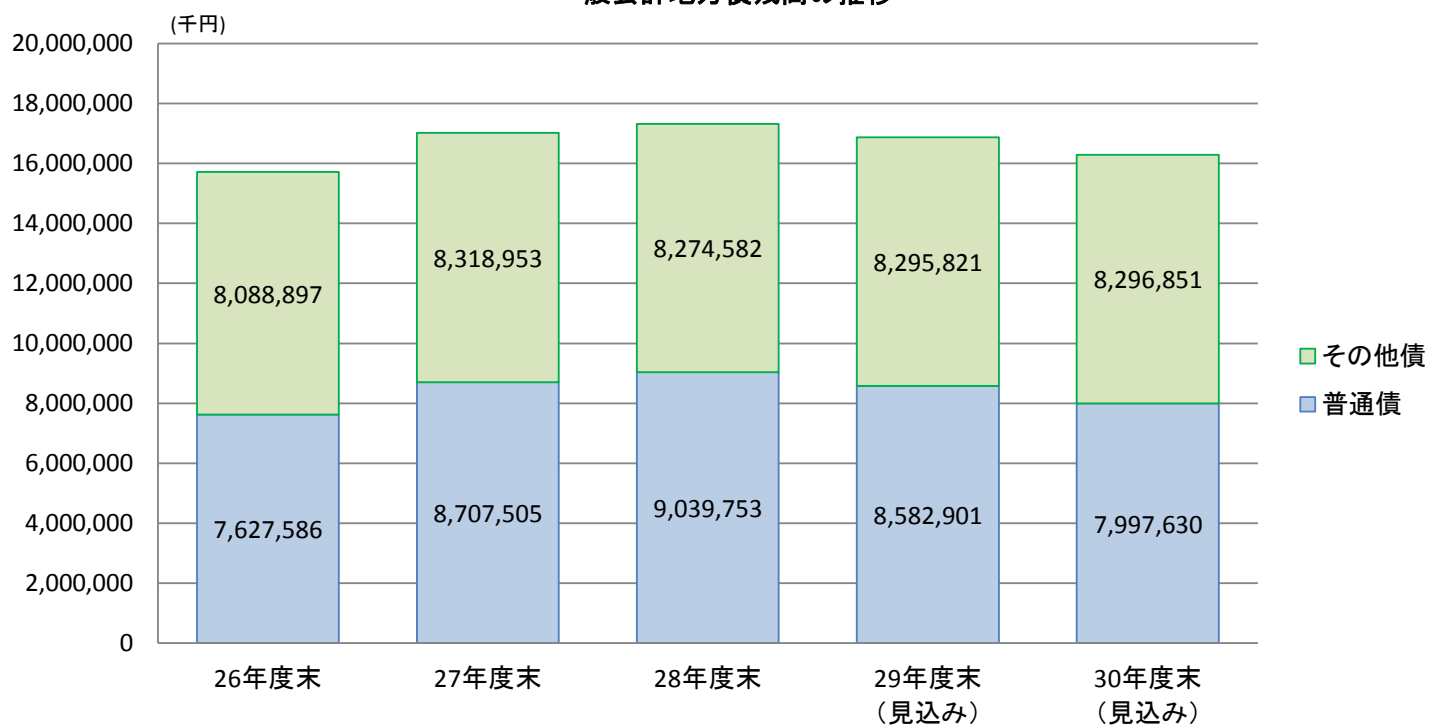
区 分	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末 (見込み)	30年度末 (見込み)
1 普通債	7,495,636	8,575,819	8,915,540	8,470,867	7,894,910
総務	435,119	698,256	770,372	735,227	652,304
民生	315,221	356,194	736,336	709,885	677,914
衛生	2,084,845	3,031,339	2,910,831	2,736,726	2,448,471
農林水産業	102,319	121,030	133,683	150,357	147,745
土木	1,948,486	1,939,453	1,925,507	1,894,799	1,908,238
消防	483,194	436,412	363,685	304,481	239,008
教育	2,126,452	1,993,135	2,075,126	1,939,392	1,821,230
2 災害復旧債	131,950	131,686	124,213	112,034	102,720
土木	37,309	37,205	34,799	34,390	36,872
教育	6,941	6,781	6,261	5,380	4,496
その他公共施設	87,700	87,700	83,153	72,264	61,352
3 その他	8,088,897	8,318,953	8,274,582	8,295,821	8,296,851
減税補てん債	428,071	368,883	308,469	247,083	185,075
臨時財政対策債	7,616,203	7,920,026	7,950,942	8,048,738	8,111,776
臨時税収補てん債	44,623	30,044	15,171		
一般会計 合計	15,716,483	17,026,458	17,314,335	16,878,722	16,294,481

(単位：千円)

区 分	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末 (見込み)	30年度末 (見込み)
1 下水道会計	2,807,817	2,622,089	2,472,337	2,417,393	2,272,726
公共下水道事業	2,182,651	2,052,939	1,953,355	1,938,744	1,812,071
流域下水道事業	615,016	560,281	505,494	450,844	399,433
下水道施設災害復旧事業	10,150	8,869	7,588	6,305	5,022
公営企業会計適用事業			5,900	21,500	56,200
2 公共用地先行取得会計	137,635	137,635	137,635		
公共用地先行取得等事業	137,635	137,635	137,635		
特別会計 合計	2,945,452	2,759,724	2,609,972	2,417,393	2,272,726

当初予算の主な借入目的	区 分
	1 普通債
J-ALERT受信機整備事業 6,900千円	総務
	民生
印旛広域水道用水供給事業出資 30,800千円	衛生
農業農村整備事業 7,700千円	農林 水産業
市道01-006号線道路改良事業 25,300千円 成田財特路線整備事業 24,800千円 道路維持整備事業 39,600千円 市道1-0247号線外排水整備事業 16,800千円 七栄新木戸地区土地区画整理事業 3,600千円 都市計画道路等整備事業 38,100千円	土木
防災基盤整備事業 2,700千円 消防施設整備事業 4,400千円	消防
小学校施設整備事業 1,200千円 中学校施設バリアフリー化事業 56,300千円 富里南中学校排水対策事業 15,500千円	教育
	2 災害復旧債
	土木
	教育
	その他 公共施設

一般会計地方債残高の推移



※普通債には災害復旧債を含んでいます。

(3) 引き上げ分の地方消費税交付金の使途

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 321,176 千円

※ 平成30年度は地方消費税交付金の17分の7を充当することとされています。

(歳出) 主な社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,939,576 千円

※ 社会保障4経費…年金・医療・介護・子育てに係る経費

(単位:千円)

事業名	説明書頁	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支出金	地方債	その他	社会保障 財源分の 地方消費税	その他
社会福祉		2,729,849	2,033,621	0	5,815	141,552	548,861
自立生活支援事業	105	29,164	19,623			1,956	7,585
老人福祉総務事業 (※1)	107	3,752				769	2,983
在宅福祉事業 (※2)	107	2,952				605	2,347
障害者総合支援介護・訓練等給付事業	113	723,597	542,066			37,219	144,312
障害者総合支援地域生活支援事業	113	49,613	20,664			5,935	23,014
児童手当等給付事業	127	766,315	649,175			24,017	93,123
児童扶養手当支給事業	129	208,116	69,371			28,446	110,299
母子保護実施事業	129	5,321	3,750			322	1,249
生活保護事業	139	941,019	728,972		5,815	42,283	163,949
社会保険		682,358	269,904	0	0	84,564	327,890
国民健康保険繰出事業 (※3)	117	323,034	215,250			22,099	85,685
介護保険繰出事業 (※4)	117	286,451				58,730	227,721
後期高齢者医療繰出事業 (※5)	119	72,873	54,654			3,735	14,484
保健衛生		527,369	63,723	0	0	95,060	368,586
障害者総合支援医療事業	113	76,543	57,765			3,850	14,928
後期高齢者医療事業 (※6)	117	286,369				58,713	227,656
ひとり親家庭等医療費等助成事業	129	8,588	4,293			881	3,414
予防事業 (※7)	145	105,098				21,548	83,550
健康増進事業 (※8)	147	50,771	1,665			10,068	39,038
合 計		3,939,576	2,367,248	0	5,815	321,176	1,245,337

(※1) 老人福祉総務事業は老人保護措置委託料

(※2) 在宅福祉事業は移送サービス事業委託料

(※3) 国民健康保険繰出事業は保険基盤安定繰出金, 出産育児一時金繰出金, 国保財政安定化支援事業繰出金, その他一般会計繰出金

(※4) 介護保険繰出事業は介護給付費繰出金

(※5) 後期高齢者医療繰出事業は保険基盤安定繰出金

(※6) 後期高齢者医療事業は千葉県後期高齢者医療給付費負担金

(※7) 予防事業は個別予防接種委託料

(※8) 健康増進事業は在宅訪問歯科診療委託料, 検診関係委託料

(4)都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地
区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てています。

平成30年度の都市計画税(295,013千円)の使途は以下のとおりです。

(単位:千円)

都市計画事業費等		事業費	財 源 内 訳					都市計画税 充当率
			都市計画税	一般財源等	国庫支出金	地方債	その他	
	街路事業	96,448	3,564	2,077	51,807	38,100	900	1.21%
	公園事業	0	0	0	0	0	0	0.00%
	下水道事業	309,005	195,214	113,791	0	0	0	66.17%
	その他事業	0	0	0	0	0	0	0.00%
①都市計画事業 計		405,453	198,778	115,868	51,807	38,100	900	67.38%
②土地区画整理事業		29,063	12,959	7,554	4,950	3,600	0	4.39%
③地方債償還額 (一般会計分)		131,818	83,276	48,542	0	0	0	28.23%
合 計 (①+②+③)		566,334	295,013	171,964	56,757	41,700	900	100%

(※1) 都市計画税は、各都市計画事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

(※2) この表は、千葉県へ提出している「都市計画税の課税状況等の調」から転用しています。

主要事業の概要

目 次

第1章 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち

認知症施策推進事業	58
障害者福祉総務事業	58
筋力アップのための健康づくり教室事業	59
賦課徴収事業	59

第2章 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち

郷土資料館整備事業	60
文化財事業	60
英語教育推進事業	61
教育指導事業	61
小学校教育振興事業	62
中学校施設バリアフリー化推進事業	62
平和施策事業	63

第3章 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち

すいかの里生産支援事業	63
有害鳥獣被害防止総合対策事業	64
制度資金事業	64
産業振興推進事業	65
観光推進事業	65
岩崎家ゆかりの地広域連携事業	66

第4章 人と自然が調和し，安全安心なまち

地球温暖化対策事業	66
ごみ減量事業	67
防災行政無線事業	67
防災事業	68
消防本部庁舎改修事業	68
消防通信管理事業	69
防犯灯事業	69
交通安全施設整備事業	70

第5章 市民のこころをむすび，可能性を未来につなぐまち

都市計画策定事業	70
七栄新木戸地区土地区画整理事業	71
成田財特路線整備事業	71
街路整備推進事業	72
道路改良事業	72
下水道整備事業	73
排水対策事業	73

第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち

協働のまちづくり推進事業	74
市民活動サポートセンター事業	74
ふるさと応援基金事業	75

事業名		認知症施策推進事業		部課等名		健康福祉部 高齢者福祉課			
予算書 事業名		(介護保険特別会計) 認知症施策推進事業		予算に関する 説明書ページ		395			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	3	地域支援事業費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち				
項	4	包括的支援事業・任意事業費	施策	3	健康で生きがいのある生活を支える高齢者福祉の充実				
目	1	任意事業費	施策の展開	(1)	安心して暮らし活動できる環境づくりの推進				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
9,603		5,544		0		1,848		2,211	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)									
【事業概要】 介護保険制度の改正により、新たに認知症初期集中支援チームを設置し、基幹型包括支援センターと連携し認知症状の初期段階の方に認知症の進行度合いによって必要となる医療・介護等の支援策を検討し、具体的な医療・介護機関、福祉サービス等を提示できるように集中的に支援する。 また、認知症の方が住み慣れた地域でできるだけ長く、安心して住み続けることができるよう、認知症に対する正しい知識と理解を普及推進するため、認知症サポーター養成講座を開催する。									
【事業規模等】 ・賃金等 2,178千円 ・講師謝金 100千円 ・需用費(消耗品費) 53千円 ・認知症初期集中支援チーム業務委託料 7,272千円									

事業名		障害者福祉総務事業		部課等名		健康福祉部 社会福祉課	
予算書 事業名		障害者福祉総務事業		予算に関する 説明書ページ		109	
予算科目				総 合 計 画 の 体 系			
款	3	民生費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち		
項	1	社会福祉費	施策	4	地域での安心した生活を支える障がい者福祉の充実		
目	4	障害福祉費	施策の展開	(1)	生活支援サービスの充実		
予算額(千円)		財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
146,190		52,078	0	3,041	91,071		
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)							
【事業概要】 障がい者福祉向上のため、収入を得ることが難しい重度障害者や難病による療養者に手当等を給付することにより生活の安定を図る。また、各障がい福祉団体の活動へ財政的な補助を行う。 障がいの有無にかかわらず、等しく生きる地域社会や生活環境の整備の考え方を示す「ノーマライゼーション」と、基本的人権を尊重し、障がいのある人が教育、労働、経済などあらゆる社会面において障がいのない人と同等の権利の回復を目指す「リハビリテーション」の理念に基づき、平成31年度から平成38年度を計画期間とする第2次障がい者基本計画を策定する。							
【事業規模等】 ・障害者相談員報償等 85千円 ・事務用消耗品費等 190千円 ・障がい者基本計画策定用封筒印刷代・郵便料 176千円 ・審査支払手数料 2,546千円 ・障害者福祉団体活動補助金・負担金 454千円 ・各種障害福祉手当・助成金・見舞金 129,533千円 ・各種障害福祉システムシステム導入委託料・保守委託料・賃借料 13,206千円							

事業名	筋力アップのための健康づくり教室事業			部課等名	健康福祉部 高齢者福祉課, 健康推進課	
予算書 事業名	(介護保険特別会計) 筋力アップのための健康づくり教室事業			予算に関する 説明書ページ	389	
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	3	地域支援事業費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ, みんなで目指す, 明るい元気なまち	
項	3	一般介護予防事業費	施策	5	活力ある充実した生活を支える健康づくり・医療体制の充実	
目	1	一般介護予防事業費	施策の展開	(1)	健康づくり活動の推進	
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,984		739	0	1,178	67	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)						
【事業概要】 市内在住の40歳以上の方を対象に, 日常のウォーキングに加え筋力トレーニングの習慣化をねらいとした実践的な健康運動教室を開催し, 参加者が自主的にロコモティブシンドローム予防に取り組めるよう支援をする。順天堂大学の協力により, 健康増進室でセラチューブを用いながら, 専門的・科学的なプログラムにより, 筋力アップのためのトレーニングを3か月間運動指導する。参加者に対しては, 管理栄養士, 栄養士による栄養指導や教室開始前後に体力測定を行い, 筋力量等の変化を認識してもらう。 また, 専門的な運動指導を受けることにより, 教室終了後も健康運動を継続して実践していただき, 介護予防につながる働きかけとする。						
【事業規模等】 開催内容: 1クール24回の教室を, 2クール実施(1クールに, 2クラス編成) 定 員: 80名(1クール40名×2回) 事業費用 ・筋力アップ教室事業委託料 942千円 ・報酬等 865千円 ・消耗品費 177千円						

事業名		賦課徴収事業		部課等名		健康福祉部 高齢者福祉課	
予算書 事業名		(介護保険特別会計) 賦課徴収事業		予算に関する 説明書ページ		373	
予算科目				総 合 計 画 の 体 系			
款	1	総務費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち		
項	2	徴収費	施策	6	安心して暮らせる社会保障の充実		
目	1	賦課徴収費	施策の展開	(4)	介護保険制度の充実		
予算額(千円)		財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,630		0	0	2,630	0		
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)							
【事業概要】 介護保険制度を運営するための財源となる介護保険料のうち、第1号被保険者(65歳以上者)に対する賦課徴収を行う。 平成30年度より、納付の申し込み方法として、市役所窓口でキャッシュカードを使用した口座振替受付を新たに開始する。							
【事業規模等】 ・需用費(消耗品、印刷製本費等) 256千円 ・役務費(通信運搬費、手数料等) 2,313千円 ・負担補助金及び交付金 61千円							

事業名	郷土資料館整備事業			部課等名	教育委員会 生涯学習課
予算書 事業名	郷土資料館整備事業			予算に関する 説明書ページ	239
予算科目			総合計画の体系		
款	9	教育費	施策の大綱	第2章	教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち
項	5	社会教育費	施策	1	地域文化を継承し、市民の仕事や趣味、生活に役立つ生涯学習の振興
目	1	社会教育総務費	施策の展開	(5)	文化財の保護・活用
予算額(千円)		財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
431		0	0	0	431
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)					
【事業概要】 旧保健センターを活用し、郷土資料館として郷土の歴史を学ぶ場を提供するための整備を実施する。平成25年に寄附を受けた、県指定文化財「佐倉牧の牧士資料」を含む旧藤崎牧士史料館の貴重な資料を収蔵するための什器を調達し、展示・開館へ向けた整備を開始する。					
【事業規模等】 ・水道料 26千円 ・機械警備委託料 78千円 ・資料保管用鍵付ロッカー 327千円					

事業名	文化財事業			部課等名	教育委員会 生涯学習課
予算書 事業名	文化財事業			予算に関する 説明書ページ	235
予算科目			総合計画の体系		
款	9	教育費	施策の大綱	第2章	教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち
項	5	社会教育費	施策	1	地域文化を継承し、市民の仕事や趣味、生活に役立つ生涯学習の振興
目	1	社会教育総務費	施策の展開	(5)	文化財の保護・活用
予算額(千円)		財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,158		3,532	0	0	626
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)					
【事業概要】 各種文化財の保存・活用に係る基本的な調査及び市指定文化財等の維持・管理を実施する。今後の文化財保護を計画的に推進するため、「富里市歴史文化基本構想」の平成32年度策定を目指し、その基礎的な各種文化財の調査と電子データ化を文化庁の国庫補助により実施する。					
【事業規模等】 ・古文書悉皆調査員報酬等 2,283千円 ・共済費 8千円 ・費用弁償等 272千円 ・古文書悉皆調査等消耗品等 460千円 ・文化財GISデータ化業務委託等 1,046千円 ・事務機器賃借料 12千円 ・市文化財保存継承事業補助金等 77千円					

事業名	英語教育推進事業			部課等名	教育委員会 学校教育課
予算書 事業名	英語教育推進事業			予算に関する 説明書ページ	217
予算科目			総合計画の体系		
款	9	教育費	施策の大綱	第2章	教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち
項	1	教育総務費	施策	3	次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進
目	3	教育指導費	施策の展開	(1)	教育内容の充実
予算額(千円)		財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
19,224		0	0	0	19,224
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)					
【事業概要】					
外国人英語講師、日本人による外国語指導補助員を小・中学校に配置し、外国語活動及び国際理解教育の推進を図る。また、学習指導要領の改訂による小学校の外国語の授業時間数の増加についても外国語指導補助員により対応を行う。					
【事業規模等】					
・外国語指導補助員報酬(6名) 6,683千円					
・外国人英語講師配置委託料(3名) 12,150千円					
・その他 391千円					

事業名	教育指導事業			部課等名	教育委員会 学校教育課
予算書 事業名	教育指導事業			予算に関する 説明書ページ	215
予算科目			総合計画の体系		
款	9	教育費	施策の大綱	第2章	教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち
項	1	教育総務費	施策	3	次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進
目	3	教育指導費	施策の展開	(1)	教育内容の充実
予算額(千円)		財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
61,830		0	0	42	61,788
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)					
【事業概要】					
確かな学力を育てる教育・富里を愛する心を養い地域に根ざした人材の育成を図るふるさと学習、地域と一体となったキャリア教育、不登校やいじめ等に対応する支援体制、インクルーシブシステムの構築に向けた特別支援教育、豊かな読書経験の機会を提供する学校図書館教育等々、これらの様々などみさと教育プランに掲げた教育内容・方法を推進していくための事業を実施する。					
【事業規模等】					
・非常勤職員報酬 15,801千円					
・学校図書館情報ネットワーク保守委託料 846千円					
・学校図書館情報ネットワークシステム賃借料 267千円					
・教育用コンピュータ賃借料 34,585千円					
・階段昇降機賃借料 655千円					
・その他 9,676千円					

事業名	小学校教育振興事業			部課等名	教育委員会 学校教育課
予算書 事業名	小学校教育振興事業			予算に関する 説明書ページ	223
予算科目			総合計画の体系		
款	9	教育費	施策の大綱	第2章	教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち
項	2	小学校費	施策	3	次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進
目	2	教育振興費	施策の展開	(1)	教育内容の充実
予算額(千円)		財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28,543		5,074	0	0	23,469
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)					
【事業概要】 授業に必要な教授用消耗品、指導書や教材備品を整備し小学校教育の振興を図る。また、通学用スクールバスの運行を継続的に実施する。					
【事業規模等】 ・教授用消耗品費 5,500千円 ・指導書 509千円 ・スクールバス運行委託料 12,769千円 ・水泳指導委託料 794千円 ・教材備品購入費 6,806千円 ・その他 2,165千円					

事業名	中学校施設バリアフリー化推進事業			部課等名	教育委員会 教育総務課
予算書 事業名	中学校施設バリアフリー化推進事業			予算に関する 説明書ページ	227
予算科目			総合計画の体系		
款	9	教育費	施策の大綱	第2章	教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち
項	3	中学校費	施策	3	次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進
目	1	学校管理費	施策の展開	(3)	学校施設等の整備・機能更新
予算額(千円)		財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
85,899		10,665	56,300	0	18,934
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)					
【事業概要】 富里市学校施設バリアフリー化推進整備計画に基づき、富里中学校のバリアフリー化工事を行う。 ・エレベーター 1基 ・多目的トイレ 1か所 ・階段昇降機 1基 ・出入り口等スロープ 3か所 他					
【事業規模等】 ・富里市立富里中学校バリアフリー化工事施工監理業務委託料 3,780千円 ・富里市立富里中学校バリアフリー化工事 82,119千円					

事業名	平和施策事業			部課等名	総務部 秘書広報課
予算書 事業名	平和施策事業			予算に関する 説明書ページ	55
予算科目			総合計画の体系		
款	2	総務費	施策の大綱	第2章	教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち
項	1	総務管理費	施策	6	平和・人権への取組の推進
目	3	広報広聴費	施策の展開	(1)	平和・人権意識の向上
予算額(千円)		財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,241		0	0	0	1,241
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)					
【事業概要】 風化しつつある戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝えるため、平和映画会や原爆写真展、平和を考える作文の募集を行い、また、市内中学生の代表を被爆地に派遣する。					
【事業規模等】 ・平和を考える作文コンクール 5千円 ・平和学習リーダー派遣事業 1,234千円 ・平和首長会議負担金 2千円					

事業名	すいかの里生産支援事業			部課等名	市民経済環境部 農政課
予算書 事業名	すいかの里生産支援事業			予算に関する 説明書ページ	167
予算科目			総合計画の体系		
款	5	農林水産業費	施策の大綱	第3章	みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち
項	1	農業費	施策	1	魅力ある農林業の推進
目	3	農業振興費	施策の展開	(2)	農業経営の安定化
予算額(千円)		財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,706		0	0	0	14,706
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)					
【事業概要】 富里市の特産物であるすいかの生産を奨励することにより、すいかの栽培面積及び生産者の減少を抑制し、あわせてすいか生産者の生産意欲向上を図り、もって富里すいかの銘柄維持及び元気のある富里の実現に資することを目的とし、奨励金を交付する。					
・対象:①市内在住で、市内のほ場ですいかを栽培していること ②販売・出荷を目的にしていること ③生産履歴の記帳を実施していること ④栽培面積を維持する意欲のあること ・対象作型:半促成栽培または普通栽培で、概ね5～8月に出荷されるもの ・奨励金:栽培面積1アール当たり1,000円(ただし、10アールを超えた部分から適用)					
【事業規模等】 負担金補助及び交付金 14,706千円 (参考)平成29年度実績(申請者数:221人、栽培面積:16,599a、奨励金額:14,389,000円)					

事業名	有害鳥獣被害防止総合対策事業			部課等名	市民経済環境部 農政課	
予算書 事業名	有害鳥獣被害防止総合対策事業			予算に関する 説明書ページ	171	
予算科目			総合計画の体系			
款	5	農林水産業費	施策の大綱	第3章	みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち	
項	1	農業費	施策	1	魅力ある農林業の推進	
目	6	農業振興整備計画費	施策の展開	(2)	農業経営の安定化	
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,143		2,280	0	0	863	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)						
【事業概要】 富里市の基幹産業である農業の経営安定化を図るため、イノシシ、ハクビシン、カラス等の野生鳥獣の個体数管理、被害防除、生息地管理等の被害防止対策を総合的に行う。						
【事業規模等】 被害防止活動の推進:研修会等の技術向上活動への助成 440千円 事業主体:富里市有害鳥獣被害防止対策協議会 有害鳥獣捕獲の推進:わな等の捕獲資器材の貸与、購入助成及び捕獲活動への助成 2,551千円 事業主体:富里市有害鳥獣被害防止対策協議会、猟友会、捕獲従事者 捕獲従事者の育成 :わな猟免許取得費用への助成 152千円 事業主体:新規にわな猟免許を取得して捕獲従事者となる方						

事業名	制度資金事業			部課等名	市民環境経済部 商工観光課	
予算書 事業名	制度資金事業			予算に関する 説明書ページ	177	
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	6	商工費	施策の大綱	第3章	みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち	
項	1	商工費	施策	2	活力を呼び込み、活気ある商工業の振興	
目	2	商工振興費	施策の展開	(2)	経営の安定化	
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
56,541		0	0	0	56,541	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)						
【事業概要】 中小企業資金融資制度の原資とし取扱金融機関に預託し、商工業者の経営改善を支援する。 また、融資を受けた中小企業者への利子補給を行い資金繰りを円滑化する。						
【事業規模等】 ・中小企業資金融資利子補給金 6,540千円 （参考）平成28年度実績(利子補給実行件数 103件) ・中小企業資金融資預託金 50,000千円 ・代位弁済による損失補償金 1千円						

事業名		産業振興推進事業		部課等名		市民経済環境部 商工観光課			
予算書 事業名		産業振興推進事業		予算に関する 説明書ページ		179			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	6	商工費	施策の大綱	第3章	みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち				
項	1	商工費	施策	2	活力を呼び込み、活気ある商工業の振興				
目	2	商工振興費	施策の展開	(3)	商工業の活性化				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
218		0		0		0		218	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)									
【事業概要】 市の産業振興と地域社会の発展を実現するために、産業振興ビジョンに定めた基本方針に基づく各産業の行動計画を策定するため産業振興推進会議を開催する。									
【事業規模等】 産業振興推進会議2回分(報酬, 報償金, 費用弁償) ・産業振興推進会議委員報酬 139千円 ・アドバイザー謝金 60千円 ・産業振興推進会議委員費用弁償 19千円									

事業名		観光推進事業		部課等名		市民経済環境部 商工観光課			
予算書 事業名		観光推進事業		予算に関する 説明書ページ		179			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	6	商工費	施策の大綱	第3章	みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち				
項	1	商工費	施策	3	地域力でもてなす観光の振興				
目	3	観光費	施策の展開	(2)	新たな観光資源の創出				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
3,855		0		0		822		3,033	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)									
【事業概要】 地域資源及び「とみちゃん」を活用し、観光PRを積極的に行うとともに、観光協会と連携し、観光客の誘致を図る。									
【事業規模等】 ・富里特別競走賞品 120千円 ・消耗品費 288千円 ・とみちゃん商標登録料 151千円 ・スイカオーナー制度園場管理等委託料 520千円 ・とみちゃんデザインマニュアル作成委託料 121千円 ・とみちゃん着ぐるみ制作業務委託料 803千円 ・有料道路・駐車場使用料 116千円 ・観光振興事業補助金 1,463千円 ・その他 273千円									

事業名	岩崎家ゆかりの地広域連携事業			部課等名	市民経済環境部 商工観光課
予算書 事業名	岩崎家ゆかりの地広域連携事業			予算に関する 説明書ページ	181
予算科目			総合計画の体系		
款	6	商工費	施策の大綱	第3章	みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち
項	1	商工費	施策	3	地域力でもてなす観光の振興
目	3	観光費	施策の展開	(2)	新たな観光資源の創出
予算額(千円)		財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
38,848		19,200	0	9	19,639
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)					
【事業概要】 (仮称)岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会を設立し、岩崎家ゆかりの地などと広域連携を推進する。また、末廣農場跡地等賑わい拠点の整備運営事業者の選定を行う。					
【事業規模等】 ・職員旅費 264千円 ・消耗品費 3千円 ・燃料費 9千円 ・岩崎家ゆかりの地交流展実施に伴う印刷製本費 172千円 ・(仮称)岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会支援業務委託料 6,000千円 ・末廣農場跡地等賑わい拠点整備運営事業者選定支援業務委託料 32,400千円					

事業名	地球温暖化対策事業			部課等名	市民経済環境部 環境課
予算書 事業名	地球温暖化対策事業			予算に関する 説明書ページ	153
予算科目			総合計画の体系		
款	4	衛生費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち
項	1	保健衛生費	施策	1	自然と共生し、環境負荷の少ないまちづくり
目	5	環境衛生費	施策の展開	(1)	環境保全の推進
予算額(千円)		財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,664		3,880	0	0	1,784
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)					
【事業概要】 エネルギー管理システムにより、市施設のエネルギー使用の効率的な管理を推進するほか、住宅用太陽光発電設備設置補助、家庭用燃料電池システム等住宅省エネルギー設備について千葉県の補助事業を活用し、設置者に対し補助金を交付し、温室効果ガスの排出抑制を推進する。					
【事業規模等】 ○住宅用省エネルギー設備設置費補助金 ・住宅用太陽光発電システム 補助件数30件 3,100千円 ・家庭用燃料電池システム(エネファーム) 補助件数6件 480千円 ・定置用リチウムイオン蓄電システム 補助件数10件 1,000千円 ○エネルギー管理システムサービス通信料金 ・エネルギー管理システムサービス通信料金(1施設) 北部コミュニティーセンター 130千円 ○プログラム作成業務委託料 ・エネルギー管理システム 954千円					

事業名		ごみ減量事業		部課等名		市民経済環境部 環境課			
予算書 事業名		ごみ減量事業		予算に関する 説明書ページ		159			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	4	衛生費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち				
項	2	清掃費	施策	1	自然と共生し、環境負荷の少ないまちづくり				
目	3	ごみ減量美化推進費	施策の展開	(2)	廃棄物の循環・処理				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
10,383		0		0		0		10,383	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)									
【事業概要】 本計画は一般廃棄物の処理について、長期的・総合的視野に立った基本的事項を定めるものであり、法令で策定することとされている。計画期間は、平成27年度から平成36年度までの10年間とし、中間目標年度を31年度、最終計画年度を平成36年度として、計画を概ね5年ごとに改訂する。平成30年度及び平成31年度の2か年をかけて一般廃棄物処理基本計画の中間見直しを行う。									
【事業規模等】 ・非常勤特別職報酬 310千円 ・費用弁償 40千円 ・需用費 221千円 ・一般廃棄物処理基本計画等策定業務委託料 3,370千円 ・負担金及び交付金 6,442千円									

事業名		防災行政無線事業		部課等名		市民経済環境部 市民活動推進課			
予算書 事業名		防災行政無線事業		予算に関する 説明書ページ		77			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	2	総務費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち				
項	1	総務管理費	施策	2	市民を守る防災・消防救急体制の充実				
目	11	防災費	施策の展開	(1)	災害に強いまちづくりの推進				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
12,736		400		6,900		0		5,436	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)									
【事業概要】 災害などの緊急時に市民に対する情報伝達手段である防災行政無線の整備及び維持管理を行う。									
【事業規模等】 ・旅費(職員旅費) 3千円 ・需用費(無線用消耗品、電気料、修繕料) 691千円 ・役務費(NTT回線使用料、電話料、回線使用料等) 756千円 ・委託料(保守点検) 3,445千円 (Jアラート受信機更新) 6,934千円 ・使用料及び賃借料(電波利用料) 81千円 ・備品購入費(移動系無線機) 800千円 ・負担金補助及び交付金(無線従事者免許取得講習費) 26千円									

事業名		防災事業		部課等名		市民経済環境部 市民活動推進課			
予算書 事業名		防災事業		予算に関する 説明書ページ		77			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	2	総務費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち				
項	1	総務管理費	施策	2	市民を守る防災・消防救急体制の充実				
目	11	防災費	施策の展開	(1)	災害に強いまちづくりの推進				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
15,706		207		0		7,640		7,859	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)									
【事業概要】 地域防災計画等に基づき、大規模災害に備えるため、防災備蓄の整備、自主防災組織の支援、防災情報等のメール配信や、防災意識の普及啓発等を行い、防災体制の推進を図る。									
【事業規模等】 ・報酬(防災会議委員、国民保護協議会委員) 184千円 ・旅費(防災会議委員、国民保護協議会委員費用弁償、職員旅費) 162千円 ・需用費(防災備蓄用消耗品等、防災資機材燃料代) 1,723千円 ・役務費(災害対策用携帯電話料、防災備蓄倉庫保険) 183千円 ・委託料(防災資機材保守点検、防災・防犯メール配信) 1,205千円 (地域防災計画改訂業務) 10,908千円 ・原材料費(土のう袋) 87千円 ・備品購入費(備蓄用資機材) 354千円 ・負担金補助及び交付金(自主防災組織支援事業補助金) 900千円									

事業名		消防本部庁舎改修事業		部課等名		消防本部 消防総務課			
予算書 事業名		消防本部庁舎改修事業		予算に関する 説明書ページ		211			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	8	消防費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち				
項	1	消防費	施策	2	市民を守る防災・消防救急体制の充実				
目	3	消防施設費	施策の展開	(1)	災害に強いまちづくりの推進				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
12,222		6,110		4,400		0		1,712	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)									
【事業概要】 庁舎改修計画に基づき、庁舎及び設備を計画的に改修することにより施設の長寿命化及びコストの削減を図り、消防防災拠点としての機能を維持させる。このため地方公共団体カーボンマネジメント強化事業を活用し、消防本部庁舎の空調及び照明改修の設計を実施するとともに、北分署庁舎の空調機の更新整備を実施し、二酸化炭素排出抑制など環境にも配慮した整備を行う。									
【事業規模等】 ・消防本部空調・照明設備等改修工事設計委託料 2,376千円 ・富里市消防署北分署空調設備改修工事 9,846千円									

事業名		消防通信管理事業		部課等名		消防本部 消防署	
予算書 事業名		消防通信管理事業		予算に関する 説明書ページ		207	
予算科目				総 合 計 画 の 体 系			
款	8	消防費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち		
項	1	消防費	施策	2	市民を守る防災・消防救急体制の充実		
目	1	常備消防費	施策の展開	(2)	消防・救急体制の強化		
予算額(千円)		財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債		その他		一般財源
24,772		0	2,700		0		22,072
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)							
【事業概要】 通信系統の更なる安定化を図るため、老朽化した庁舎内電話交換機を更新整備(賃借)する。また、「ちば消防共同指令センター」の安定稼働を長期的に継続するため、共同指令システム機器部分更新事業を含めた負担金を納入し、運営を円滑にする。							
【事業規模等】 ・電話交換機賃借料(5年間) 1,111千円 ・共同指令センター運営経費負担金 9,557千円 ・消防救急無線設備維持管理負担金 4,436千円 ・共同指令システム機器更新事業負担金(共同分) 3,668千円 ・共同指令システム機器更新事業負担金(個別分) 2,149千円 ・その他 3,851千円							

事業名		防犯灯事業		部課等名		市民経済環境部 市民活動推進課	
予算書 事業名		防犯灯事業		予算に関する 説明書ページ		75	
予算科目				総 合 計 画 の 体 系			
款	2	総務費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち		
項	1	総務管理費	施策	3	安心できる地域社会を築く防犯・安全対策の充実		
目	9	自治振興費	施策の展開	(2)	安心して暮らせるまちづくり		
予算額(千円)		財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
16,308		0	0	0	16,308		
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)							
【事業概要】 夜間の犯罪を未然に防止するため、市所有の防犯灯の維持管理及び主要道路等の未設置箇所への整備を図るとともに、区・自治会等の防犯灯設置及び維持管理について支援する。							
【事業規模等】 ・需用費(消耗品、市管理防犯灯電気料、市管理防犯灯修繕料) 3,568千円 ・使用料及び賃借料(リース料) 2,344千円 ・工事請負費(市管理防犯灯設置工事) 1,291千円 ・負担金補助及び交付金(防犯灯設置等補助金) 9,105千円							

事業名		交通安全施設整備事業		部課等名		都市建設部 建設課			
予算書 事業名		交通安全施設整備事業		予算に関する 説明書ページ		187			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	7	土木費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち				
項	1	道路橋りょう費	施策	3	安心できる地域社会を築く防犯・安全対策の充実				
目	4	交通安全施設費	施策の展開	(3)	道路・交通安全環境の整備推進				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
14,330		0		0		0		14,330	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)									
【事業概要】 市道の安全対策として、カーブミラー、標識、区画線の補修及び新設を実施する。また、交通安全施設材料を購入し職員により対応する。									
【事業規模等】 工事請負費 13,090千円 ・交通安全施設及び区画線等新設、補修 原材料費 1,240千円 ・カーブミラー、注意喚起看板等									

事業名		都市計画策定事業		部課等名		都市建設部 都市計画課			
予算書 事業名		都市計画策定事業		予算に関する 説明書ページ		191			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	7	土木費	施策の大綱	第5章	市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち				
項	2	都市計画費	施策	2	市の持続的な発展を支える市街地の整備と計画的土地利用の推進				
目	1	都市計画総務費	施策の展開	(1)	拠点となる市街地の整備と機能誘導				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
5,620		0		0		0		5,620	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)									
【事業概要】 平成14年に策定した都市計画に関する基本的な方針である「富里市都市マスタープラン～ペガサスプラン21～」(目標年平成32年)について、20年後の本市の目指す都市像を新たな目標として定め、人口減少をはじめ社会情勢の大きな変化に対応した都市づくりの道筋を策定する必要がある。 そのため、各専門の分野から外部の有識者による懇談会等を組織し、現在の都市計画マスタープランを改定し、持続可能なまちづくりを推進するための基本的な方針を策定するものである。									
【事業規模等】 ・全体構想，地域別構想案，まちづくりの推進方策作成，策定及び製本等 5,513千円 ・その他 107千円									

事業名		七栄新木戸地区土地区画整理事業		部課等名		都市建設部 都市計画課	
予算書 事業名		七栄新木戸地区土地区画整理事業		予算に関する 説明書ページ		195	
予算科目				総 合 計 画 の 体 系			
款	7	土木費	施策の大綱	第5章	市民のこころをむすび, 可能性を未来につなぐまち		
項	2	都市計画費	施策	1	市の持続的な発展を支える市街地の整備と計画的土地利用の推進		
目	3	土地区画整理費	施策の展開	(1)	拠点となる市街地の整備と機能誘導		
予算額(千円)		財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
29,063		4,950	3,600	20,000	513		
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)							
【事業概要】 東関東自動車道富里インターチェンジに接している七栄新木戸地区において, 市の玄関口に相応しい魅力的なまちづくりを目的に, 市施行による土地区画整理事業を実施し, 都市計画道路を始めとする都市基盤整備を行う。							
【事業規模等】 ・報酬(審議会委員, 評価員) 193千円 ・旅費(審議会委員, 評価員) 25千円 ・委託料(境界杭設置, 不動産鑑定 他) 7,252千円 ・工事請負費(都市計画道路3・4・20歩道整備工事 他) 15,508千円 ・負担金(下水道受益者負担金) 15,212㎡×400円 6,085千円							

事業名	成田財特路線整備事業			部課等名	都市建設部 建設課	
予算書 事業名	成田財特路線整備事業			予算に関する 説明書ページ	187	
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	7	土木費	施策の大綱	第5章	市民のこころをむすび, 可能性を未来につなぐまち	
項	1	道路橋りょう費	施策	2	活力を呼び込む交流基盤の整備	
目	3	道路新設改良費	施策の展開	(1)	幹線道路の整備	
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
88,600		55,113	24,800	0	8,687	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)						
【事業概要】 七栄市街地(旧国道409号)から市道01-008号線を経由し, 東関東自動車道路酒々井インターチェンジを結ぶ市道01-007号線を整備する。						
【事業規模等】 市道01-007号線道路改良事業 88,600千円 ・測量業務, 物件移転補償, 用地取得, 工事						

事業名	街路整備推進事業			部課等名	都市建設部 都市計画課
予算書 事業名	街路整備推進事業			予算に関する 説明書ページ	197
予算科目			総合計画の体系		
款	7	土木費	施策の大綱	第5章	市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち
項	2	都市計画費	施策	2	活力を呼び込む交流基盤の整備
目	4	街路事業費	施策の展開	(1)	幹線道路の整備
予算額(千円)		財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
96,448		51,807	38,100	900	5,641
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)					
【事業概要】 都市計画道路は、都市における円滑な移動の確保、良好な市街地の形成、災害時の防災性の向上など多様な機能を有しており、将来にわたって市民生活の向上や市内経済活動の持続的な発展を支える重要な都市施設として着実な整備が求められているため、整備効果の高い路線である都市計画道路3・4・20号成田七栄線を整備する。					
【事業規模等】 ・不動産鑑定業務 1,821千円(3筆及び意見書) ・損失補償調査業務 1,815千円(2件の物件(建物、工作物及び立竹木)) ・分筆測量図面作成業務 2,258千円(8筆分) ・用地取得 34,727千円(8件) ・千葉県地方土地開発公社委託用地取得費(先行取得買戻し) 12,433千円 ・物件補償 43,137千円(3件) ・その他(原材料費、消耗品費等) 257千円					

事業名	道路改良事業			部課等名	都市建設部 建設課
予算書 事業名	道路改良事業			予算に関する 説明書ページ	185
予算科目			総合計画の体系		
款	7	土木費	施策の大綱	第5章	市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち
項	1	道路橋りょう費	施策	2	活力を呼び込む交流基盤の整備
目	3	道路新設改良費	施策の展開	(2)	生活道路の機能拡充
予算額(千円)		財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
113,540		34,430	25,300	0	53,810
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)					
【事業概要】 市道の安全性と利便性の確保を図るため、幹線道路及び生活道路の整備を行う。					
【事業規模等】 委託料 33,023千円(不動産鑑定、測量業務) 工事請負費 76,515千円 ・道路改良工事(市道01-017号線外4路線) ・調整池整備工事(市道01-006号線流末排水調整池) ・市街化区域内等の舗装・排水整備(市道4-0070号線外1路線) ・通学路点検に伴う安全対策(市道5-0059号線) 土地購入費 3,000千円(市道01-002号線) 物件移転等補償金 1,000千円(市道01-002号線) 消耗品費 2千円					

事業名		下水道整備事業		部課等名		都市建設部 下水道課	
予算書 事業名		(下水道事業特別会計) 下水道整備事業		予算に関する 説明書ページ		339	
予算科目				総 合 計 画 の 体 系			
款	1	下水道事業費	施策の大綱	第5章	市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち		
項	2	下水道事業費	施策	3	市民の暮らしを支えるライフラインの充実		
目	1	下水道事業費	施策の展開	(3)	汚水対策の強化		
予算額(千円)		財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債		その他		一般財源
152,912		26,600	48,800		19,438		58,074
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)							
【事業概要】 下水道計画区域内(市街化区域及び隣接する市街化調整区域並びに集中合併浄化槽を有する団地等)の未整備地区における下水道整備を行い、公共用水域の水質汚濁防止や環境衛生の向上を図る。							
【事業規模等】 ・委託料 70,509千円(富里市公共下水道事業計画変更業務, 第3処理分区汚水枝線工事委託業務(根本名地先)L=431m, 根本名NT地区污水管渠カメラ調査業務L=950m, 富里台地区污水管渠カメラ調査業務L=740m) ・工事請負費 54,087千円(富里一号汚水枝線工事(七栄地先)φ200mm, L=115m, 七栄一号汚水枝線管渠更新・補修工事(立沢新田地先), 七栄一号汚水枝線路面復旧工事(立沢新田地先) L=407m, 公共汚水枳設置工事(市内下水道区域)) ・その他 28,316千円							

事業名		排水対策事業		部課等名		都市建設部 建設課			
予算書 事業名		排水対策事業		予算に関する 説明書ページ		187			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	7	土木費	施策の大綱	第5章	市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち				
項	1	道路橋りょう費	施策	3	市民の暮らしを支えるライフラインの充実				
目	5	排水対策費	施策の展開	(6)	排水対策の推進				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
101,390		22,825		16,800		337		61,428	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)									
【事業概要】 大雨等による冠水被害が大きい地区について、排水整備を行い道路冠水の解消を図るとともに、排水施設の清掃、除草、修繕工事等の維持管理を行う。									
【事業規模等】 市道1-0247号線外家屋事前事後調査業務委託 6,200千円 市道1-0247号線外排水整備工事(下水道公社へ業務委託) 30,000千円 市道1-0247号線外排水整備に伴う配水管切廻し工事 4,000千円 市道1-0247号線外排水整備に伴う本復旧工事 7,300千円 市道1-0247号線外排水整備工事に伴う補償金 1,000千円 県道雨水排水整備負担金 29,000千円 その他排水施設委託等維持管理経費 23,890千円									

事業名	協働のまちづくり推進事業			部課等名	市民経済環境部 市民活動推進課	
予算書 事業名	協働のまちづくり推進事業			予算に関する 説明書ページ	69	
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	2	総務費	施策の大綱	第6章	市民と行政の気持ちの共有による自立したまち	
項	1	総務管理費	施策	1	市民と行政の協働の仕組みづくり	
目	9	自治振興費	施策の展開	(1)	協働のまちづくりの推進	
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,659		0	0	300	2,359	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)						
【事業概要】 富里市協働のまちづくり推進計画に基づく各種事業を実施し、協働のまちづくりを推進する。						
【事業規模等】 ・富里市協働のまちづくり推進委員会の開催(5回) 610千円 ・市民活動フェスタ 74千円 ・市民活動総合補償保険 900千円 ・市民活動支援補助金 750千円 ・地域づくり協議会モデル事業補助金 285千円 ・その他事務用消耗品 40千円						

事業名		市民活動サポートセンター事業		部課等名		市民経済環境部 市民活動推進課			
予算書 事業名		市民活動サポートセンター事業		予算に関する 説明書ページ		71			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	2	総務費	施策の大綱	第6章	市民と行政の気持ちの共有による自立したまち				
項	1	総務管理費	施策	1	市民と行政の協働の仕組みづくり				
目	9	自治振興費	施策の展開	(1)	協働のまちづくりの推進				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
7,876		0		0		118		7,758	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)									
【事業概要】 協働のまちづくりを推進するため、地域課題の解決に取り組む市民活動団体等の拠点として市民活動サ ポートセンターの機能の充実を図る。									
【事業規模等】 ・コーディネーター雇用関係 5,302千円 ・コーディネーター育成業務委託料 648千円 ・講座講師謝金 250千円 ・サポートセンターニュースレター印刷代 78千円 ・インターネット回線使用料 81千円 ・機器保守委託料 252千円 ・事務機器使用料 1,096千円 ・事務用消耗品 169千円									

事業名	ふるさと応援基金事業			部課等名	総務部 企画課
予算書 事業名	ふるさと応援基金事業			予算に関する 説明書ページ	67
予算科目			総合計画の体系		
款	2	総務費	施策の大綱	第6章	市民と行政の気持ちの共有による自立したまち
項	1	総務管理費	施策	3	安定的な自治体経営
目	7	企画費	施策の展開	(5)	財源の確保
予算額(千円)		財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,238		0	0	1	1,237
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)					
【事業概要】 ふるさと納税制度を活用し、寄附として受入れ、寄附者へのお礼として富里スイカなどの地元特産品等を贈ることで、ふるさと富里への思いを喚起するきっかけとするとともに、市内産業の活性化を図る。 【事業規模等】 ・謝礼農産物等 1,156千円 ・ふるさと応援寄附金関係手数料 1千円 ・ふるさと応援寄附金関係システム利用料 80千円 ・ふるさと応援基金積立金 1千円					